

人と地球の架け橋に

竹中土木コーポレートレポート

Corporate Report 2024



土木専門ゼネコンとしてサステナブル社会の実現に向けて
環境と共生する強靱な社会基盤の構築に取り組む
当社の事業活動をステークホルダーの皆様にお伝えします。

■編集方針

「竹中土木コーポレートレポート2024」は、
竹中グループが目指す「CSRビジョン」を示すとともに
各部門ごとの事業活動の方針および成長戦略と
ESG経営の観点から取り組むサステナブル社会の実現に向けた活動を
ステークホルダーの皆様にはわかりやすくお伝えするものです。
誌面の都合で掲載できないコンテンツや事例、データ等については
竹中土木WEBサイトに掲載しています。

contents

竹中土木について

グループCSRビジョン	4
会長メッセージ	5
社長メッセージ	6
会社概要	10
竹中土木のあゆみ	12

特集/プロジェクトストーリー

北陸新幹線工事と竹中土木	14
--------------	----

事業活動と成長戦略

営業本部	18
技術・生産本部	19
管理本部	20
経営企画室	21
DX推進室	22
未来を拓く技術開発	24
海外事業	26
近年の主な作品	28
グループ会社/竹中道路	31

サステナビリティ推進の取り組み

サステナブル社会の実現に向けて	32
E地球環境を未来へつなぐ	34
S地域社会の発展とともに	36
S従業員とともに成長しつづける	38
Sステークホルダーとの交流	40
Gコーポレートガバナンス	42

対 象 期 間	2023年1月～12月（当該年以外の活動も一部掲載しています）
対 象 範 囲	当社の活動をまとめていますが、一部（株）竹中工務店との共同活動及び、（株）竹中道路の活動も含まれています。
参考ガイドライン	環境省の「環境報告ガイドライン 2018年版」を参考にしました。
公 開	2024年5月（次回公開予定：2025年5月）
お問い合わせ先	経営企画室 TEL. 03-6810-6493 FAX. 03-6660-6301 ホームページ https://www.takenaka-doboku.co.jp/



社会情勢の変遷に伴い、建設業に求められる機能や価値も大きく変化し、これまで以上に「社会と価値観を共有する企業活動」が求められています。社会全体を見ても「地球規模の気候変動」「社会インフラの老朽化」「安全・安心の確保」「少子高齢化」など多くの課題を抱えており、企業が担う社会的責任は重要性を増しています。

私たちは、社会の課題を解決してサステナブル社会の実現を示した『竹中グループCSRビジョン』のもと、原点である『企業理念』を一人ひとりが胸に刻んで『品質経営』を推進するとともに、CSRの行動指針である『企業行動規範』を実践することで持続的に発展をつづけ、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

企業理念	経営理念	最良の作品を世に遺し、社会に貢献する			
	社 是	正道を履み、信義を重んじ堅実なるべし 勤勉業に従い職責を全うすべし 研鑽進歩を計り斯道に貢献すべし 上下和親し共存共栄を期すべし			
品質経営	竹中グループ 品質経営基本方針	品質重視の経営に徹し 新しい環境創造への挑戦によりお客様満足と社会の信用を得る			
ビジョン	竹中グループ CSRビジョン	私たち竹中グループは、ステークホルダーとの対話を深め、 その想いを「まちづくり」を通してかたちにし、 未来のサステナブル社会へつないでいきます。			
方針	安全衛生方針	品質方針	環境方針	人権方針	調達方針
	税務方針	内部統制基本方針	個人情報保護方針	マルチステークホルダー方針	
行動指針	企業行動規範	1. お客様満足とまちづくりを通じた持続可能な社会の実現 2. 法令及び社会規範の遵守 3. 情報の開示及び保護 4. 人権の尊重 5. 働きやすい職場環境の実現 6. 地球環境への貢献 7. 社会への貢献 8. 危機管理の徹底 9. 国際規範の尊重と各国・地域への貢献 10. 実施体制の整備と違反への対応			
メッセージ	竹中グループメッセージ	想いをかたちに 未来へつなぐ			
	竹中土木コーポレートメッセージ	人と地球の架け橋に			



1941年の創立以来、想いを込めて大地と向き合い、土木一筋に「ものづくり」の道を堅実に歩み続けた結果、広くお客様から信頼を頂いておりますこと、心より感謝申し上げます。

当社は、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念のもと、豊かで安全な国民生活に寄与するとともに、コーポレートメッセージ「人と地球の架け橋に」に込めた想いを全従業員が共有し、サステナブル社会の実現に向けた取り組みを加速させ、竹中グループの一翼を担う企業としての社会的責任を着実に遂行してまいります。

2024年1月
取締役会長

竹中 康一

2024年1月
取締役社長

竹中 祥悟

創業400年以上の歴史を持つ竹中グループの中で、当社は創立以来83年間、土木分野の専業会社としてグループ経営の一翼を担ってきました。

私たちは、社会・経済の基盤づくりを通じて人々の豊かな暮らしを支える土木に、そして、事業活動を通じて社会に貢献できる仕事に感謝と誇りを感じながら日々励んでいます。

2023年を振り返りますと、世界的な政情の不安や各国のコロナ禍後のインフレ抑制に伴う金融政策の引き締めにより、経済の成長ベースは鈍化しましたが、国内経済はインバウンドの回復や製造業の国内回帰等で内需を中心に緩やかな景気回復が続いています。

こうした中、当社は国内では大型プロジェクトへの参画、防災・減災工事への取り組み、土地区画整理事業、土壌汚染対策工事などの実績を積み上げていくとともに、海外事業や新規事業の展開についても前向きに推進しています。また、グループ連携を一層強化して事業領域の拡大を図りながらこれまで培ったノウハウを活かし、竹中グループが目指す脱炭素、生物多様性、資源循環への取り組みを通じて社会課題の解決に貢献していきます。

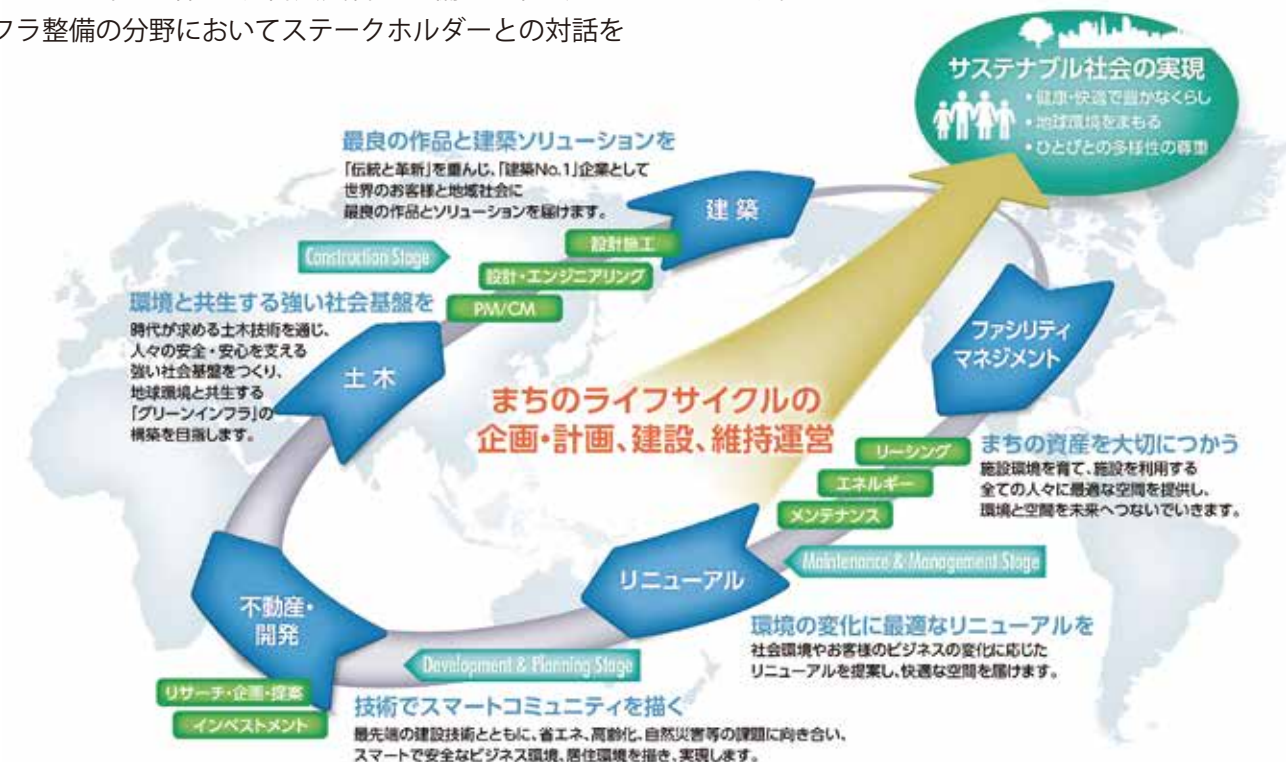
私たちは今後も、「人と地球の架け橋に」というコーポレートメッセージのもと、サステナブル社会の実現を目指し続けます。

グループでグローバルにまちづくりにかかわる

竹中グループは、グループ全体の事業領域を「まち」ととらえ、まちのライフサイクル全体に関わる価値を提供しています。

そうした中で当社は、自然災害への備えや社会インフラ整備の分野においてステークホルダーとの対話を

一層深めながら技術の研鑽を重ね、環境と共生する強い社会基盤＝「グリーンインフラ」の構築を実現して未来のサステナブル社会へ繋げていきたいと考えています。



将来を見据えた「2025年ビジョン」を実現して「輝く企業」へ

2016年の創立75周年を機に、長期経営方針として「2025年ビジョン」を策定し、全社員が「将来のあるべき姿」を見据えてベクトルを合わせ、事業領域の拡大や経営目標値の達成に向けて着実に歩みを進めています。

私たちは、竹中グループにおける土木分野をしっかりと担い、従来の「壊して・つくる」フロー消費型社会

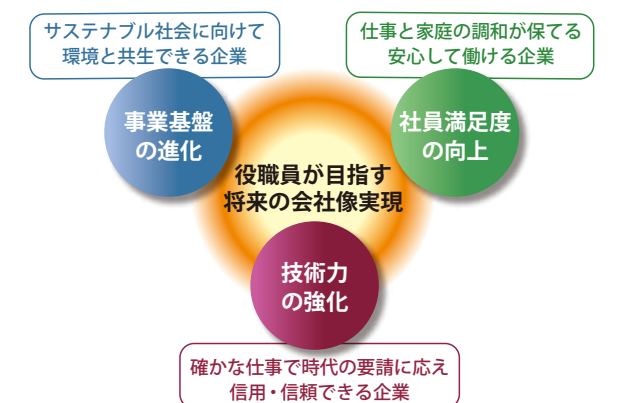
から「良いものをつくり」、「手入れして」、「長く大切に使う」ストック型社会の実現に寄与していきたいと考えています。

そして、「2025年ビジョン」の戦略の下で「事業基盤の進化」、「技術力の強化」、「社員満足度の向上」を実践しながら役職員一体となって目指す「将来の会社像実現」に向けて堅実にステップアップしていきます。

❖ 私たちの目指すグリーンインフラ



❖ ビジョン達成に向けて



竹中グループとしての環境経営への取り組み

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、政府や各企業・団体が「脱炭素社会」に向けた取り組みを推進しています。

2021年に発表されたグリーン成長戦略では、「地球温暖化への対応を成長の機会と捉える時代に突入」と明記され、様々な分野で従来型からの変革が求められています。

さらに、生物多様性をはじめとした「自然共生社会」や、サーキュラーエコノミーの視点を取り入れた「資源循環社会」の実現に向けた取り組みなども重要となってきました。

❖ 脱炭素社会に向けて

私たち竹中グループは、2022年12月に「竹中グループCO₂削減長期目標」を設定し、2030年の中間目標についてSBT認定取得にコミットしました。

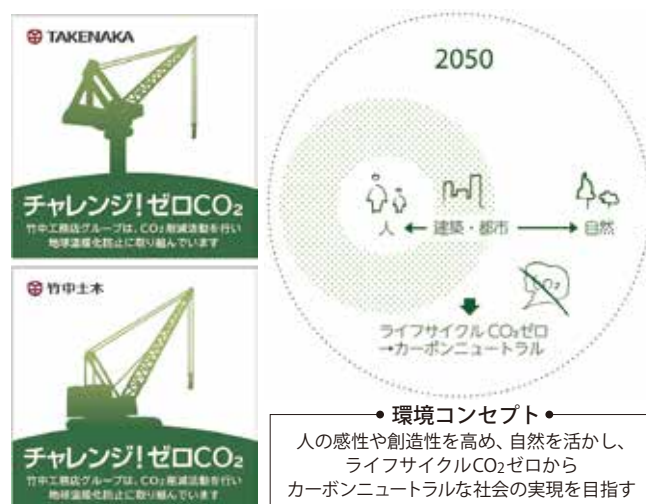
当社においても、オフィスや作業所におけるCO₂削減に向けた取り組みを一層加速させ、地球温暖化防止に取り組んでいきます。そして、「環境と共生する社会基盤の構築に努め、社会の持続的発展に貢献する」との環境方針のもと、2050年までに「CO₂削減100%」を達成すべく、事業活動のあらゆる場面で脱炭素への取り組みを加速させるとともに、誰もが健康・快適で豊かに暮らせるサステナブル社会の実現に貢献していきたいと考えています。

私たちは、各事業所のオフィスや全国の作業所において様々なCO₂削減施策を展開していますが、2024年より作業所のCO₂排出量をデジタル技術によって可視化するシステムを導入し、現状の排出量の把握と職員の意識向上を図っていきます。

❖ 自然と共生する社会に向けて

2023年、竹中工務店がグリーンインフラ産業展に出展しましたが、当社においても「ハニカムグリーン®」やレインスケープなどの「グリーンインフラ技術」の開発を推し進めており、本年は竹中グループとして共同出展する予定です。

今後もグループの一員として、まちづくり事業などを通じて自然共生社会の実現や生物多様性に向けた取り組みを推進していきます。



竹中グループCO₂削減長期目標(2022年12月設定)

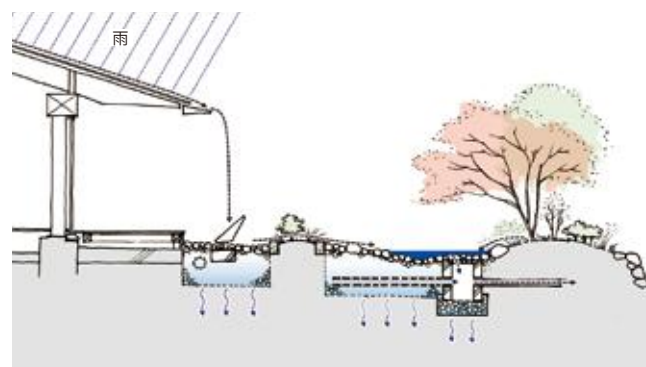
Scope1+2 (自社の燃料や電力・熱の使用に伴う排出)	2030年までに46.2%削減、2050年までに100%削減
Scope3 (自社の活動に関連する他者の排出)	2030年までに27.5%削減、2050年までに100%削減

(基準年: 2019年)

※ Scope1: 燃料の使用に伴う排出

Scope2: 使用した電力・熱が創出された際の排出

Scope3: 自社の活動に関連する他者の排出 (Scope2以外)



生物多様性を考慮した「レインスケープ技術」のイメージ



「ハニカムグリーン®」を適用した緑化駐車場イメージ

「働き方改革」の推進

近年の建設業は、深刻化する技能者・労働者不足や本年から適用される時間外労働の上限規制に適應すべく、さらなる省力化や生産性向上に努めています。

このような社会情勢の中、当社が推進する「働き方改革」は、生産性向上に向けた対策を講じるとともに職場環境の充実を図り、「全ての従業員が働きやすい環境で心身ともに健康で働き、最大限の能力を発揮できること」を目指しています。

生産部門における生産性向上については、ICTやBIM/CIMの活用に加え、DX推進による「業務変革」に取り組んでいます。さらに、今後は「新たな生産体制」を検討し、安全かつ生産性の高い施工体制を構築する取り組みを進めていきます。

また営業、技術・設計、管理の各部門においては、DX戦略に基づいて業務プロセスの変革を進めるとともに、従業員自らが「QCサークル活動」を展開し、創意工夫をしながら業務の効率化や職場環境の改善に取り組んでいます。

これからも当社は、役職員一丸となって「働き方改革」を推進していきます。

「魅力溢れる輝く企業」へ

当社は、変わり続ける事業環境に対応しながら、あるいは先んじて、課題の一つひとつ解決しながら発展を続けていきたいと考えています。また、「人財こそが最大の資産であり、何より成長の原動力である」と考えており、人材の多様性が進む中で誰もが働きやすい環境を整えるとともに、従業員一人ひとりのエンゲージメントを向上させる取り組みを推進しています。そうした中で、従業員とともに建設市場の厳しい競争に勝ち抜いて、絶え間なく発展を続ける「強い組織」を目指すとともに、人々の豊かな暮らしを実現する「魅力溢れる輝く企業」へと進化を遂げていきたいと思ひます。



「3次元モデル」を活用して効率的な施工手順を検討



現場に設置したWebカメラでリアルタイムに作業状況を遠隔監視



QCサークル活動を通じて業務改善を推進



2023年オンサイトミーティング



2023年QCサークル全国大会の表彰

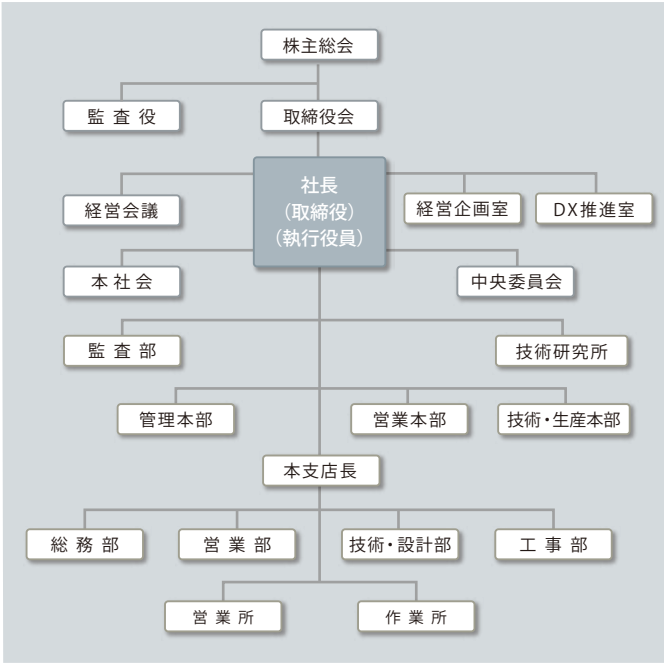
会社概要

社名	株式会社 竹中土木		
本社所在地	東京都江東区新砂一丁目1番1号		
設立	1941年6月25日		
資本金	70億円（2024年1月現在）		
売上高	877億円（2023年度）		
受注高	978億円（2023年度）		
従業員数	970名（2024年1月現在）		
	技術系職員	732名	
	事務系職員	238名	
資格者数	一級土木施工管理技士	557名	
	技術士	84名	
	宅地建物取引士	68名	

事業内容	土木工事及び建築工事の請負、設計及び監理
	不動産関連業務
	地域・都市・海洋開発及び環境整備事業
	前各号の業務に係わるエンジニアリング、
	マネジメント及びコンサルティング業務
事業内容	前各号に付帯する業務

取引銀行	三菱UFJ銀行
	みずほ銀行
	三井住友銀行 他

組織図



本支店一覧

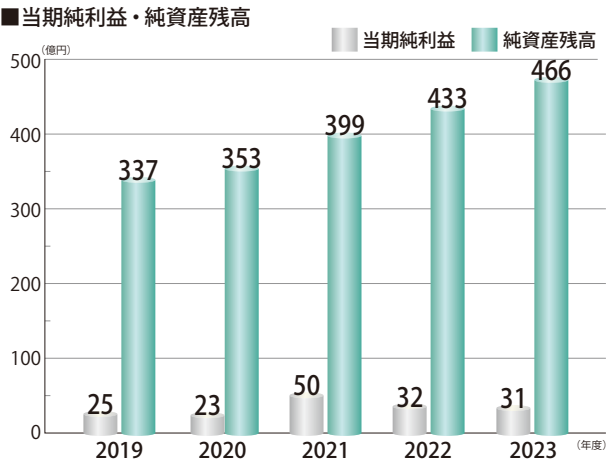
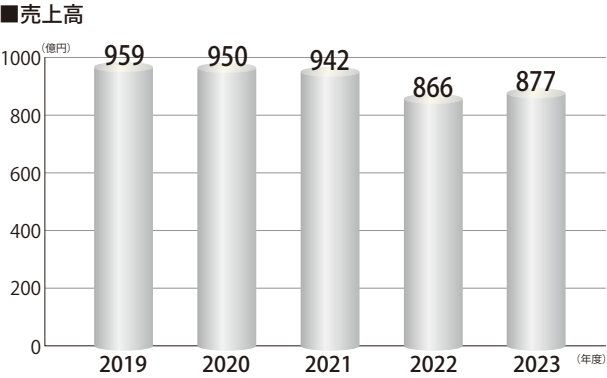
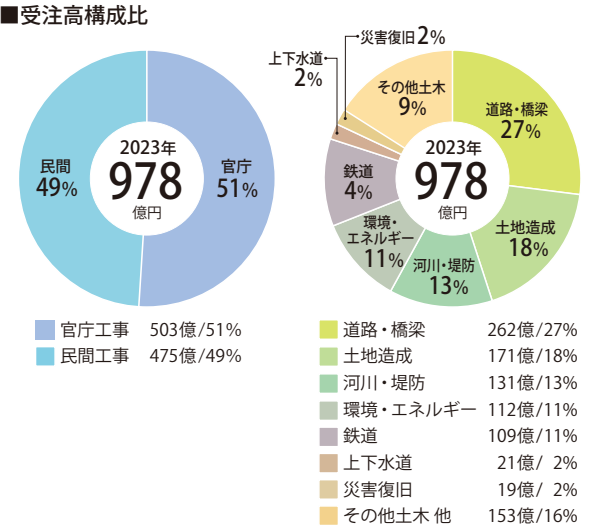
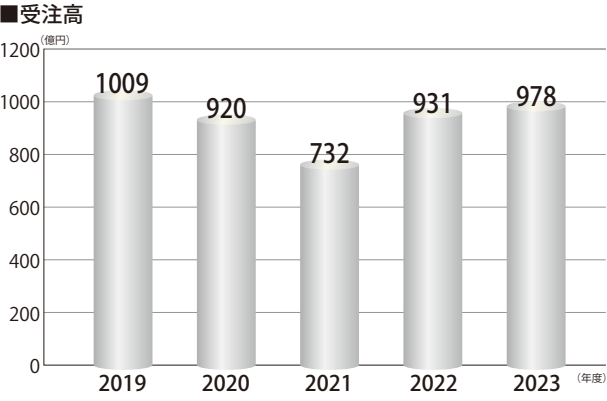
●本社	東京都江東区新砂1-1-1 〒136-8570 ☎ 03-6810-6200
●北海道支店	札幌市中央区南2条西11-328-2 〒060-0062 ☎ 011-241-6428
●東北支店	仙台市青葉区国分町3-4-33 〒980-0803 ☎ 022-221-7681
●東京本店	東京都江東区新砂1-3-3 〒136-0075 ☎ 03-6810-6218
●名古屋支店	名古屋市中区錦2-2-13 〒460-0003 ☎ 052-231-2121
●大阪本店	大阪市中央区本町4-1-13 〒541-0053 ☎ 06-6252-4081
●広島支店	広島市中区橋本町10-10 〒730-0015 ☎ 082-222-7400
●九州支店	福岡市中央区天神4-2-20 〒810-0001 ☎ 092-711-1831
●国際支店	東京都江東区新砂1-3-3 〒136-0075 ☎ 03-6810-6223
●竹中技術研究所	千葉県印西市大塚1-5-1 〒270-1395 ☎ 0476-47-1700

OVERSEAS OFFICE
●Philippine Branch Office
18th Floor, Tower 2, The Enterprise Center,
6766 Ayala Avenue cor. Paseo de Roxas, Makati City,
1200 Philippines
TEL: +63-(0)2-7757-4781 FAX: +63-(0)2-7757-4786

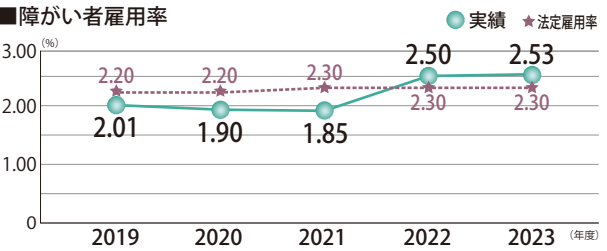
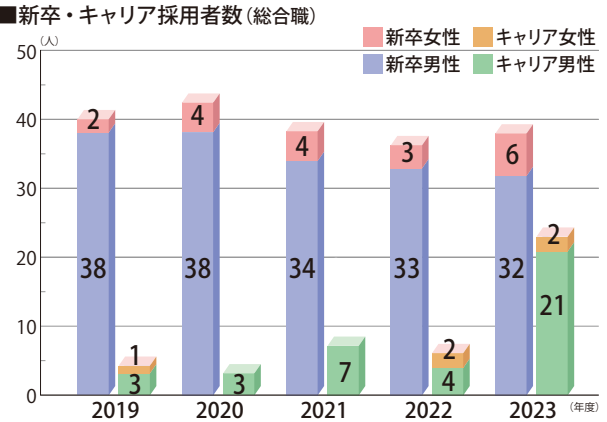
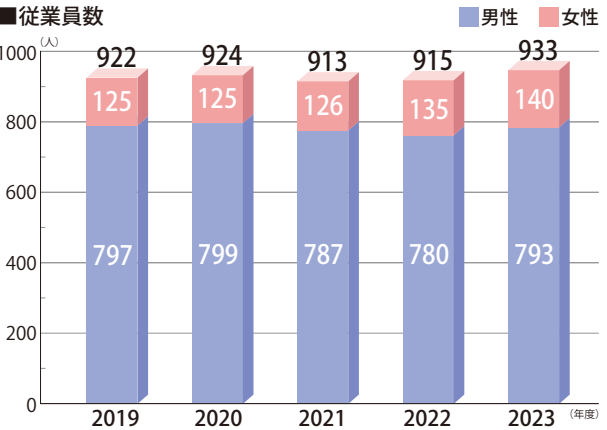
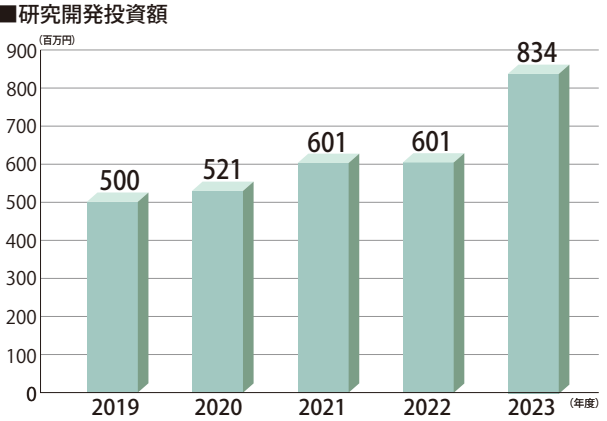
竹中グループ〈各社の事業内容〉

建設	株式会社 竹中工務店
	◆建設工事の請負並びに設計及び監理、不動産の開発・取引等
建設	株式会社 竹中道路
	◆道路舗装工事及び舗装資材の製造・販売
建設	株式会社 朝日ビルド
	◆鉄筋工事及び型枠工事
建設	株式会社 東京朝日ビルド
	◆鉄筋工事及び型枠工事
建設	株式会社 TAKイーヴァック
	◆電気・給排水衛生・空調設備工事
建設	株式会社 TAKリビング
	◆木製品の製造・販売及び内装・インテリア工事
建設	株式会社 朝日興産
	◆内・外装工事を主とした工事、建設資材の販売、造園、植樹、緑化の企画・施工、石油製品の販売
建設	株式会社 アサヒ ファシリティズ
	◆不動産管理及び保険代理業務
建設	株式会社 TAKシステムズ
	◆建築の設計・施工に関するCAD業務並びにコンサルティング
建設	株式会社 TAKエンジニアリング
	◆建築工事に伴うエンジニアリング・マネジメント業務の受託、人材派遣業務、人材紹介業務
建設	株式会社 TAK-QS
	◆建築工事に伴う積算業務の受託
建設	株式会社 クリエイト・ライフ
	◆従業員福利厚生及び総務・人事に関する総合業務受託
建設	株式会社 TAKキャピタルサービス
	◆ファクタリングサービス並びに財務会計業務の受託
建設	株式会社 TAKホスピタリティ京都
	◆「山荘京大和」「パークハイアット京都」の開発事業運営管理
建設	株式会社 アステム
	◆「芦屋浜高層住宅地区」の不動産賃貸・維持管理

業績ハイライト



非財務データ



（休暇種別）	（年度）	2019	2020	2021	2022	2023
看護休暇		13	9	9	6	14
介護休暇		7	4	5	5	8
育児休暇		4	3	2 (男性1)	5 (男性2)	7 (男性3)

当社のルーツは、日本の建設技術を海外で飛躍させることを目指し、1937年に竹中工務店と大手ゼネコン数社で構成された「匿名組合共栄会」です。東南アジアや中南米で多くの土木工事を施工しました。1941年にその他ゼネコンが参加し、「海外土木興業株式会社」が設立され、初代取締役会長に当時の竹中工務店社長 竹中藤右衛門が就任しました。その後、竹中工務店が全株式を取得し、1946年に「朝日土木興業株式会社」に改称して竹中グループの土木会社となりました。（1967年に竹中土木株式会社に改称、1973年に株式会社竹中土木に改称）

1941

- 1941年 16
 - 海外土木興業株式会社 設立
- 1946年 21
 - 朝日土木興業株式会社と改称

- 1960年 35
 - 東海道新幹線「有楽町高架」施工



- 1963年 38
 - 小型機械化シールド掘削機完成

- 1965年 40
 - 名古屋市「栄町共同溝工事」をわが国初の「矩形シールド工法」により施工



- 1967年 42
 - 竹中土木株式会社と改称

- 1973年 48
 - 株式会社竹中土木と改称

- 1974年 49
 - モンバサ国際空港（ケニア共和国）施工



1975

- 1975年 50
 - DCM工法（深層混合処理工法）を開発

- 1977年 52
 - 沖縄・安波ダム施工
 - 中部ジャワ道路改良工事施工（インドネシア共和国）
 - 本州四国連絡橋「門崎高架橋」施工
 - 「横浜港大黒埠頭岸壁基礎地盤改良工事」をDCM工法で施工



- 1979年 52
 - DCM専用船「第三竹中号」完成
 - DCM工法が第31回毎日工業技術賞受賞



- 1981年 56
 - わが国初のダムコンクリート圧送工法（PCD工法）を開発

- 1982年 57
 - 「DCM6号船」完成

- 1983年 58
 - シンガポール駐在事務所開設

- 1984年 59
 - 竹中式スラッシュ処理システム（TST）が業界初の環境庁長官賞を受賞
 - ジャカルタ-メラク間高速道路工事施工
 - ジャカルタ市内立体交差工事施工（インドネシア共和国）



1985

- 1985年 60
 - シールド自動測量システム「ADAMS」を開発

- 1986年 61
 - ジャカルタ駐在員事務所開設

- 1987年 62
 - ダム用自動式型枠工法を開発

- 1988年 63
 - 新しい反力方式により推進するECL工法（PRES工法）を開発
 - 中国電力柳井火力発電所 護岸工事施工



- 1991年 63
 - 創立50周年を迎える
 - インドネシア共和国にて現地法人設立

- 1992年 64
 - 耐震固化工法「TOFT工法」を開発
 - 名阪自動車道 名古屋インターチェンジ施工



- 1993年 65
 - 河川浄化TRENDSシステムを開発
 - 「緑化コンクリート」を開発

- 1994年 66
 - ジャカルタ中央駅高架化工事施工（インドネシア共和国）



1995

- 1995年 67
 - 阪神淡路大震災で「TOFT工法」による液状化防止効果を立証



- 1996年 68
 - ケニアナイロビに駐在員事務所を開設
 - タイ チョンブリ立体交差施工



- 北陸新幹線 丸子トンネル施工



- 1997年 69
 - 東京湾横断道路 浮島トンネル施工



- 1998年 70
 - 東名高速横浜青葉インターチェンジ施工



- 1999年 71
 - 高品質再生粗骨材「サイクライト」の製造システムを開発

2000

- 2000年 72
 - 「ニューソイル」が地球環境技術賞を受賞



- 2001年 73
 - 長沢不二男会長が土木学会功績賞を受賞
 - 「TOFT工法」が日本建築学会賞を受賞

- 2002年 74
 - 「TOFT工法」が第4回国土技術開発賞を受賞
 - 長島ダム施工



- 九州新幹線桑原トンネル工事竣工



- 2003年 75
 - みなとみらい線 新高島駅施工



- 2004年 76
 - 地盤改良技術「DCM-L工法」が建築技術性能証明を取得
 - 君津最終処分場が竣工
 - 翌年ウェスティック大賞 環境大臣賞受賞



- 本社及び東京本店が竹中セントラルビル（東陽町）に移転

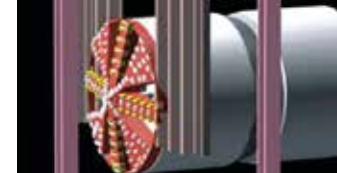
2005

- 2006年 78
 - 東北新幹線八甲田トンネル工事ほかで土木学会技術賞を受賞
 - 「DCM工法」に4軸機を投入

- 2008年 80
 - コーポレートメッセージ制定『人と地球の架け橋に』
 - 忠別ダム工事が土木学会技術賞を受賞



- 2009年 82
 - 内径3500mmの切削シールドにより世界初の本格工事で鋼材切削除去成功



- 2010年 82
 - 関西国際空港施工



- ルーマニア鉄道近代化工事施工



- 2011年 83
 - インドネシアパトゥーハ地熱発電所施工



- 2012年 84
 - 「スマートコラム工法」を開発
 - 当別ダム施工（国内初の本格的CSGダム）



2015

- 2015年 87
 - 竹中工務店とのJVで「エキスポランド跡地複合施設開発事業」竣工
 - 「四日市グリーンソーラーガーデン」完成
 - 太陽光発電事業に参入



- 「パイプクーリング制御システム」を開発

- 2016年 88
 - 創立75周年「2025年ビジョン」を発表



- マニラに「フィリピン支店」を開設
- トンネル工事における発破音を低減する覆工コンクリート養生型吸音バルーンシステム『ノイズカットバルーン』を開発

- 2017年 89
 - 盛土締固め試験作業の無人化に向けて自動RI試験ロボット」を宇宙航空研究開発機構（JAXA）・竹中工務店と共同開発
 - 土木仮設構造物変状自動計測システム「Tメッシュネット」を大阪大学他と共同開発

- 2018年 90
 - L2地震（液状化）対応 広間隔格子状地盤改良工法を開発
 - 石巻市新門脇地区震災復興業務



- 2018年 90
 - 補強鋼板運搬設置用マニピュレータを開発
 - 厚生労働大臣より女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定を取得



- 「トンネル切羽変状可視化システム」を神戸大学他と開発

- 2019年 91
 - ユーラス大豊ウインドファーム施工



- フィリピン/マニラ首都圏地下鉄事業受注

2020

- 2020年 92
 - フィリピン/ダバオ市バイパス事業受注



- 「既存住宅の住まいながら液状化対策工法」が第22回 国土技術開発賞で「最優秀賞」

- 2021年 93
 - 創立80周年
 - 東名高速道路 日本平久能山 スマートインターチェンジ施工



- 2022年 94
 - キルギス/ウルマラル橋梁架替工事受注



- 竹中 康一が取締役会長に就任
- 竹中 祥悟が取締役社長に就任
- 当社施工の新東名高速・新秦野ICと伊勢原大山ICの区間が開通



- 東京本店と国際支店が竹中セントラルビルサウスに移転

- 2023年 95
 - 汚染地盤の加温式原位置浄化技術「温促バイオ」が国土技術開発賞「最優秀賞」



- 「廣野ゴルフ倶楽部 コース改修工事」が日建連表彰2023で第4回土木賞「特別賞」
- 北陸新幹線敦賀駅高架橋竣工



国家プロジェクトに携わり未来を拓く

北陸新幹線は全国新幹線鉄道整備法に基づき、東京～大阪間を結ぶ路線として1973年に整備計画が決定された国家プロジェクト。1997年10月1日に東京～長野間で開業し、その後、2015年3月14日に長野から金沢まで延伸され、そして、2024年3月16日に金沢～敦賀間が開業となりました。北陸新幹線の開通は、首都圏から北陸方面への移動時間の短縮はもとより地域間交流の活性化や観光産業の底上げなど、日本経済への大きな波及効果をもたらし、まさに、我が国を代表する鉄道インフラの一つとして経済発展に寄与しています。竹中土木は、1996年の丸子トンネルを皮切りに多くの工区&多様な工種で北陸新幹線プロジェクトに携わってきた実績を誇りに、これからも社会インフラの整備を通じて未来を拓いていきます。

敦賀駅高架橋工事概要

発注者：独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
施工地：福井県敦賀市舞崎町～木の芽町地内
工期：2017年3月～2023年3月
工事内容：施工延長L=1,091m、
場所打杭 378本(φ1,500～φ2,500)、
ラーメン高架橋 8連、PC箱桁橋 L=80m、
橋脚(壁式6基・門式14基)、線路設備工、他一式

敦賀駅高架橋他工事を含む
プロジェクトムービーはこちらから



VOICE 発注者さまの声

金沢～敦賀間の新幹線開業を皆様の希望の灯に

完成した敦賀駅は、鉄道・運輸機構が整備している新幹線駅舎の中でも駅舎自体の高さとコンコースの長さに加え、エスカレーターや乗換改札機の台数が「ナンバー1」であり、メディア取材や見学会の要望を多数いただくなど、北陸新幹線(金沢～敦賀間)の中でも注目度が非常に高く感じられました。また、「3月16日北陸新幹線開業」のCMがテレビで放映され、敦賀市内の商店街のあちこちにポスターが貼られるなど、人々の期待感や機運の高まりをひしひしと感じていた矢先に能登半島地震が発生。延伸開業区間を含めて鉄道施設や設備に大きな被害は見られず、無事3月16日の開業を迎えることができました。

被災された方々並びに避難生活を余儀なくされている方々に、心より



お見舞い申し上げるとともに被災地域の早期復興を願い、新幹線開業が皆様の「希望の灯」となるよう、心温まる明るい話題を提供していければと思っています。

独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
北陸新幹線建設局 敦賀鉄道建設所長
相澤 宏幸さま

◆ 北陸新幹線の変遷と当社が携わった主なプロジェクト



◆ 地図でみる北陸新幹線プロジェクトと竹中土木



当社がこれまでに携わった北陸新幹線工事(高崎～金沢間)は全部で16箇所。2024年開業の金沢～敦賀間では、高架橋やトンネル、駅舎新築、スノーシェルターなど6つのプロジェクトに携わりました。



北陸の発展に貢献すべく誇れる仕事を

2017年6月から携わった「武生橋りょう他工事」は、工事延長1,785mの区間に北陸自動車道およびインターチェンジ内を交差して、上下部一体となった新幹線高架橋を築造するという難易度の高い工事でした。
ここでは、将来に亘り使用される鉄道インフラ整備に携われることに感謝しつつ、北陸の発展に寄与する「金沢～敦賀間の開通」に向けて一丸となり“誇れる作品づくり”をやり遂げた職員の想いを紹介します。

武生橋りょう他工事概要

発注者：独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
施工地：福井県越前市北町・庄町・大屋町地内
工期：2017年6月～2023年8月31日
工事内容：工事延長 L=1,785m、
基礎杭 224本 (φ1.0m～φ1.5m)、
アーバンリング工法による深礎杭 7カ所、
RC橋脚26基、ラーメン高架橋 7連、現場打ちCt桁 12連、
路盤工、PC上部工、他一式

金沢～敦賀間で携わったプロジェクト



丸岡春江高架橋 (2017年7月～2023年7月)



第2福井トンネル (2016年3月～2022年2月)



南越前鋼製シェルター (2019年12月～2022年6月)



VOICE 作業所長の声

社会に役立つ「土木の仕事」に誇りを持って！

初めに、本工事に携わったJV職員33名並びに延べ約60,000人に及ぶ協力会社作業員の皆様に心より感謝を申し上げます。
振り返れば、竣工までの6年間に14回もの設計変更が為され、約20kmの範囲に点在する箇所での工事となりましたが、若手職員が主体となって奮闘し、作業員や外部人材が立場を超えて力を結集。幾多の難題を乗り越えて官民一体となったプロジェクトを無事やり遂げられたのは、地元との密なコミュニケーションや名古屋支店・協力会社との連携があったからこそ。開業前の試乗会で新幹線の車窓から工事区域を望み、「未来を



拓くこの線路のように社会的な土木構造物作品に携わる『竹中マンの誇り』をこれから主役となる若い人たちに繋げていけたかな」と嬉しく思っています。

名古屋支店 / 工事部
武生橋りょう他工事作業所
木村 憲太郎 所長



VOICE 設計者の声

現場に寄り添った技術支援で最良の解決策を！

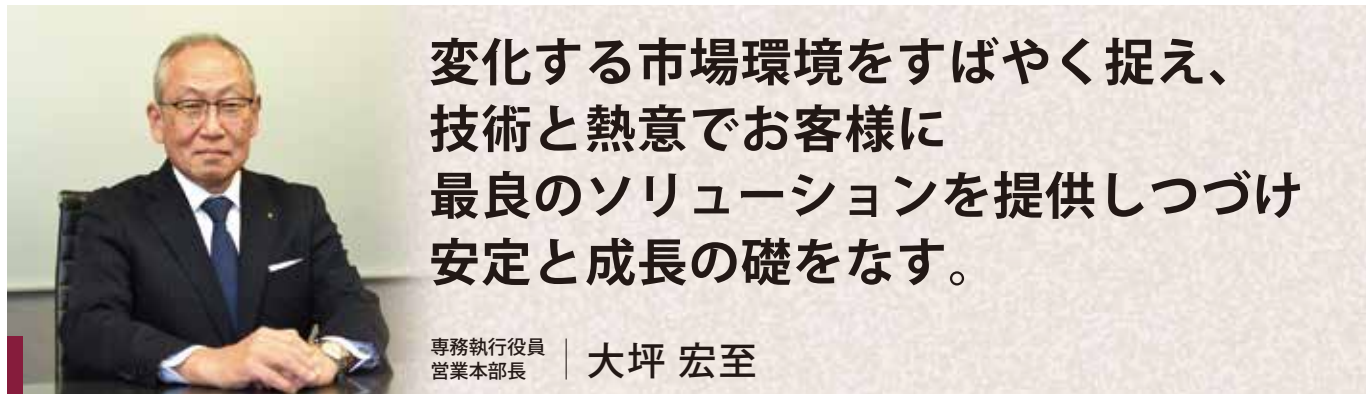
武生橋りょう工事において鋼重量2,800tの鋼製桁を手延べ架設する「架台の設計」を担当。既設の北陸自動車道を跨ぐ上部工は非常に重構造ゆえ、一般の仮設構台の3倍相当の荷重に耐えうる構造設計を行ったのですが、施工中は「大丈夫かな」と心配ばかりで時には架台が壊れる夢をみることもありました。無事に施工が終わった際には、達成感よりも「ホッとした」が本音。「不安からの解放」がなにより嬉しかったですね。

支障なく施工が進み事故なく竣工することこそが技術支援のやりがい。「前向きな挑戦が技術者を成長させる」を信条に、現



場に寄り添った「最良の解決策」を見出せるようこれからも研鑽を重ね、施工を終えた仲間たちと一緒に喜びあえたら嬉しいですね。

名古屋支店 / 工事部
技術・設計グループ
柿澤 雅樹 部長



変化する市場環境をすばやく捉え、
技術と熱意でお客様に
最良のソリューションを提供しつづけ
安定と成長の礎をなす。

専務執行役員
営業本部長 | 大坪 宏至

営業本部は、安定経営の基盤となる良質な工事の受注に向けて市場動向を注視し、生産体制を意識しながら営業活動を展開しています。

官庁部門においては国や道路会社を中心に工事の受注を目指し、わが国の防災・減災、国土強靱化そしてインフラ再生に貢献します。

また、民間部門においては開発や土地区画整理による新たな土地の利活用、汚染された土地の浄化による再生、再生可能エネルギーによる脱炭素社会の実現など、様々なソリューションを社会に提供していきます。

2024年の方針

- ◆ DXを活用した情報の共有による営業活動の効率化
- ◆ 地域性・市場・生産体制を踏まえた計画受注高の達成
- ◆ 技術提案力や積算力による官庁競争力強化
- ◆ グループ連携による新たな民間領域の拡大
- ◆ 営業人材や営業支援人材の育成、確保
- ◆ 海外工事 (ODA政府開発援助案件) への積極的な取り組み

公共工事への取り組み

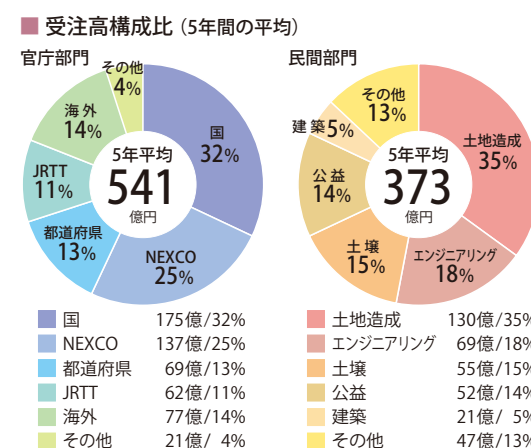
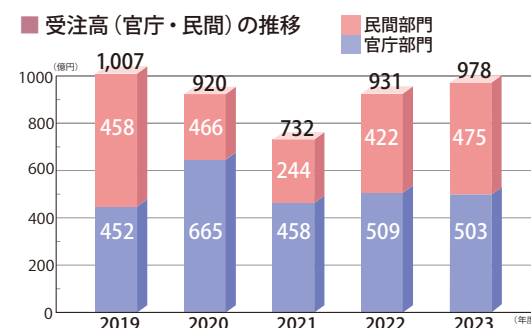
官庁部門では、国(国土交通省、農水省、防衛省等)やNEXCO、JRTTを中心に発注される公共工事において、これまでの総合評価案件に加え、「ECI方式」や「デザインビルド方式」などの新たな発注方式にも取り組み、トンネルや橋りょう、ダム、シールドと言った大規模インフラ整備の受注を推進しています。

また、近年激甚化する自然災害に備えるために、既存施設の耐震補強やリニューアル分野においても、これまで培ってきたノウハウを活かした営業活動に積極的に取り組んでいます。

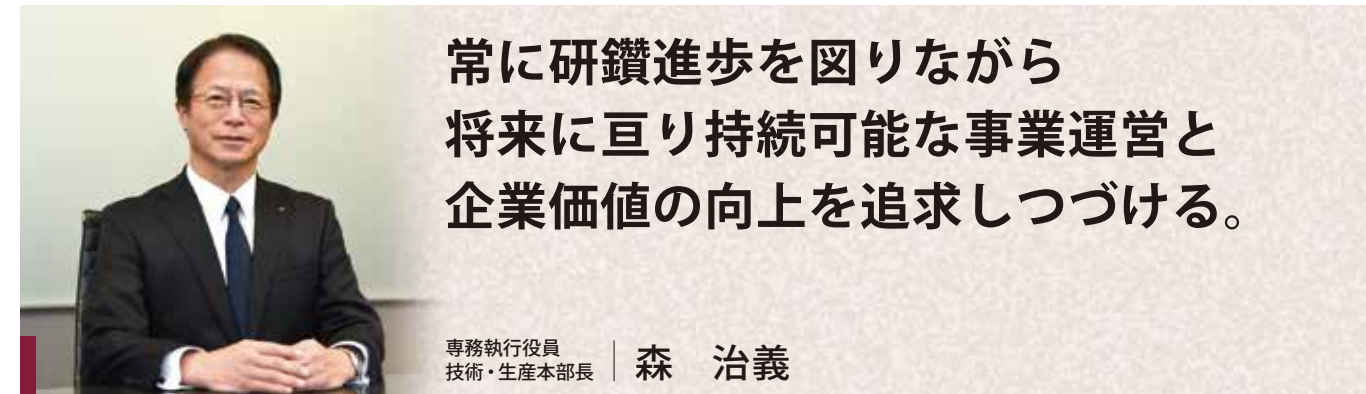
お客様の課題解決への取り組み

民間部門では、宅地造成などの既存事業のほか、土地区画整理事業を中心とした開発部門、汚染土壌対策事業を中心とした土壌環境部門、再生可能エネルギー事業を中心としたエンジニアリング部門、そして鉄道や電力などの公益事業の4つのセグメントをメインに据えています。

お客様が抱える課題を一緒に解決するために、プロフェッショナルとしてお客様に寄り添い、様々な提案を行っています。さらに、企業価値を一層高めていくために多くのリソースを活用し、新たな事業領域にもチャレンジしています。



土地区画整理事業における3次元CGモデルを用いたお客様への提案事例
「習志野市鷺沼土地区画整理事業」



常に研鑽進歩を図りながら
将来に亘り持続可能な事業運営と
企業価値の向上を追求しつづける。

専務執行役員
技術・生産本部長 | 森 治義

技術・生産本部は、生産性向上による収益力の強化、安全・品質・環境の確保ならびに最先端技術の開発に重点を置いた取り組みを展開しています。

建設業界の最新動向を把握し、ICTやBIM/CIMなどのデジタル技術を積極的に取り入れ、技術改善と効率的な制度導入に注力するとともに、全店工事成績の管理、安全成績の総合管理、ISO認証の維持など、経営計画へ参画し、持続可能な事業運営を追求します。

また、挑戦的なプロジェクトに積極的に取り組みながら社会への価値提供に努めていきます。

2024年の方針

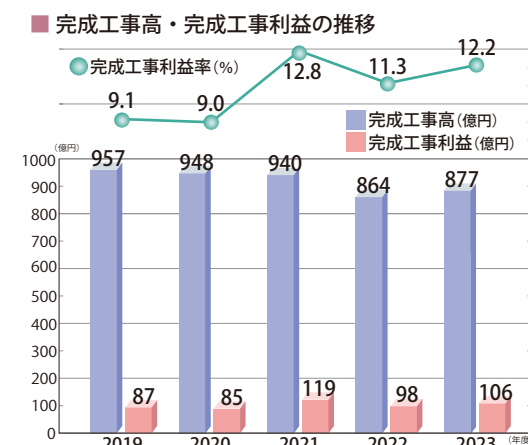
- ◆ デジタル化施策の実装と運用促進による日常業務の改善
- ◆ 全社最適を考慮した流動的人材配置の支援
- ◆ i-Con計画組織の強化によるフロントローディングの始動
- ◆ ロボット・遠隔操作技術を応用した自動施工の開発推進
- ◆ 施工体制の整備による生産力・収益力の強化
- ◆ 開発技術の商品化への精力的取り組み
- ◆ 時短施策と勤怠管理による残業規制の遵守
- ◆ 環境活動と社会貢献活動の推進

Topic さらなる生産性向上に向けて

2024年の時間外労働上限規制を見据え、新しい働き方に向けた積極的な取り組みとして、2020年に『働き方改革ワーキング・グループ』を設立し、従業員が限られた時間内で最大の成果を上げるための施策を推進しています。この取り組みでは、職員一人ひとりの意識改革から生産性向上までの包括的なアプローチによって様々な試行錯誤を重ね、『働き方改革15の施策』の策定に結びつけました。

特に、生産性向上に有効な施策の一つとしてBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)の活用注力。これにより作業所職員をノンコア業務から解放し、より高い付加価値を持つコア業務に専念させることが可能となり、安全や品質の向上も期待できます。

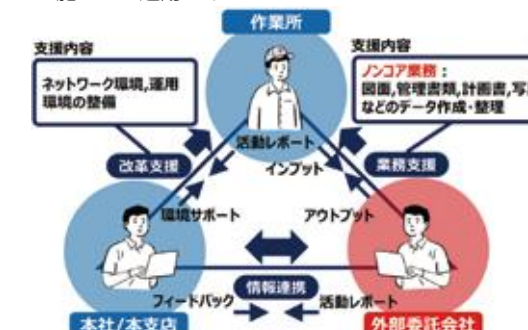
さらに、業務のシフトチェンジと合わせて、ICTやBIM/CIMなどの先進技術を活かしたデジタル化を図ることで、さらなる生産性向上を追求したフロントローディングを進め、会社の持続的な発展に向けて一層の成長を目指しています。

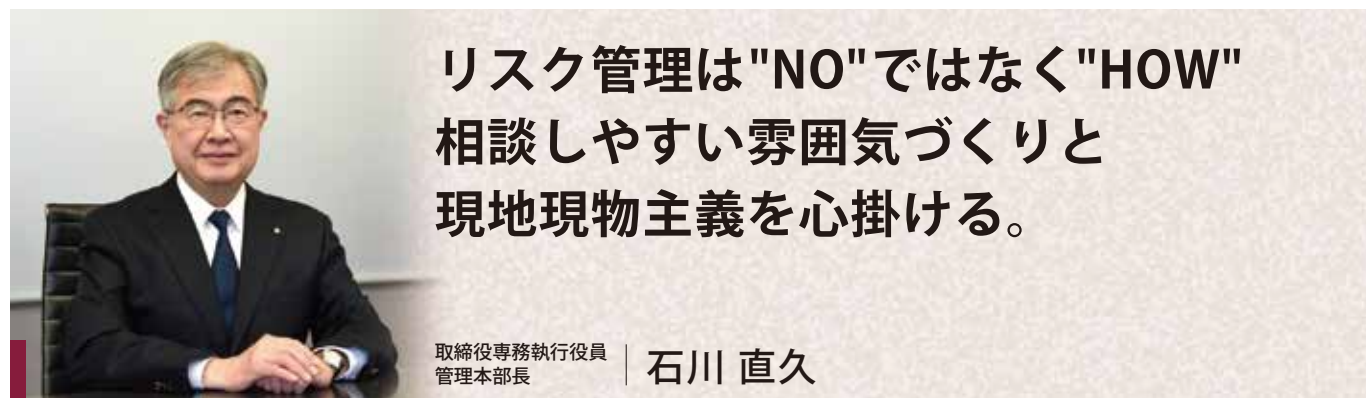


働き方改革15の施策



施工BPO運用スキーム





リスク管理は"NO"ではなく"HOW"
相談しやすい雰囲気づくりと
現地現物主義を心掛ける。

取締役専務執行役員
管理本部長 石川 直久

管理本部は総務・法務・人事・財務部門で構成され、営業部門や生産部門と密接に連携しながら適切かつ円滑な事業運営を支えています。
ハイポテンシャルな人材の採用と、自分の意志で考え行動できる自律型人材の育成を目指した教育制度の充実を図り、当社の成長・変革を担う人材育成および仕組みづくりを担います。また、事業遂行上のリスクが多様化するなか、堅実な財務運営やコンプライアンスの徹底、危機管理体制の整備といった領域をカバーすることで、継続的な収益確保と品質経営をサポートしていきます。

2024年の方針

- ◆多様な人材確保と育成強化
- ◆仕事のやりがい、働きやすさを醸成するエンゲージメント向上のための施策・制度の整備
- ◆財務体質の強化とリスク管理の徹底
- ◆適切な事業継続計画（BCP）の備えと実践

人材戦略とエンゲージメント向上への取り組み

人材は事業活動を遂行する上で重要な経営資源です。将来の適正な人員配置を考慮した新卒採用活動の拡充ならびに多様な経験を有するキャリア採用の強化を図り、変化が多い事業環境下においても持続的に発展できる環境整備を支援します。
また、意欲をもってチャレンジする人を評価するとともに、福利厚生制度の面では各種手当の拡充や休暇の新設等により、メリハリがあり働きやすい職場づくりを支援しています。さらに従業員が抱える様々な課題と向き合い、解決策を模索しながらエンゲージメント向上を図ります。

多様なリスクに対するマネジメント

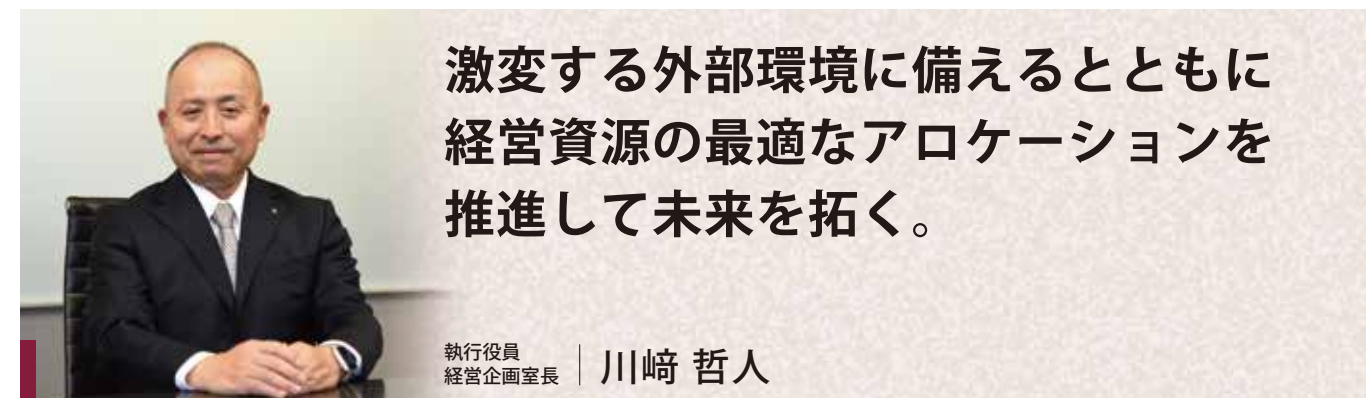
適正な利益水準の確保と健全な財務運営を継続するため、潜在リスクの早期把握や金融機関と良好な関係を保つことが必要です。
さらに、近年ますます激甚化する自然災害（マルチハザード）への備えの一環として、毎年実施している竹中グループ合同震災訓練に加え、2023年は「富士山噴火」を想定した降灰除去訓練を実施。今後も、従業員の行動基準および初動対応の周知徹底、事業所やグループ会社間の連携などについて対策フローと現状を比較検討しながら、災害等緊急時のリスク管理をブラッシュアップしていきます。



一年間にわたる新入社員の現場研修



富士山噴火を想定した降灰除去訓練



激変する外部環境に備えるとともに
経営資源の最適なアロケーションを
推進して未来を拓く。

執行役員
経営企画室長 川崎 哲人

「VUCA時代」と言われて久しいですが、今も国内外で次々と不測の事態が起こり、その影響で社会は目まぐるしく変化し続けています。経営企画室は、激変する事業環境のなかにおいても「中長期的な視野にたって成長戦略を立案し実行する」という重要な役割を担っています。
「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念のもと、中長期ビジョンや中期経営計画、年度方針の策定に加え、新規事業分野を含む各種経営課題へのアプローチ、品質経営に基づくTQM活動の推進、グループ連携の推進及び戦略の策定など、カバーする業務分野は多岐に亘ります。

2024年の方針

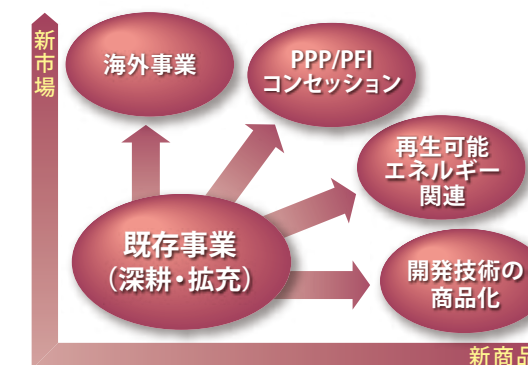
- ◆中期経営計画、年度方針の着実な推進
- ◆新長期方針（ビジョン）の策定作業の推進
- ◆再生可能エネルギー事業、技術開発商品等の新規事業推進
- ◆グループ連携の積極的な推進による企業価値向上
- ◆TQM活動の着実な展開

建設市場の動向

土木事業に関しては、老朽化したインフラの再生、防災・減災、国土強靱化関連工事に加え、再生可能エネルギー施設や防衛関連の建設投資増加など、市場ニーズは堅調に推移しています。
その一方で、少子高齢化の影響による建設業の慢性的な担い手不足と高齢化、また喫緊の課題としての2024年4月から適用される時間外労働上限規制への対応が求められています。
このような情勢を踏まえ、ESG経営も視野に入れながら生産性向上と新たな収益源の確保に向け、竹中グループの主要な柱の一つである土木分野を担い、さらなる企業価値の向上に取り組んでいきます。

グループ連携と事業戦略

近年は自然災害の激甚化が顕著になっており、ハード面での“土木”の重要性が再認識されています。さらに、加速する気候変動など世界規模の課題については、持続的な成長を意識した「再生可能エネルギー・脱炭素・生物多様性」などの環境面において“土木”が担う役割への期待が高まっており、こうした分野にも積極的にアプローチすべきと考えています。
また、グループ連携による大規模プロジェクトへの参画や海外事業の拡充、新規事業分野への進出は、将来にわたり持続的に発展し続けていくうえで最重要と捉えており、今後とも、その実現に向けた事業戦略の立案に注力していきます。



再生可能エネルギー事業へ参入…「四日市グリーンソーラーガーデン」



グループ連携プロジェクト「中之島五丁目土地区画整理事業」

知識やノウハウのデジタル化により 全社的な情報共有と活用を促進し ビジネスモデルの変革や働き方改革を 実現する。

DX推進室長 鈴木 孝行

土木専門ゼネコンとして80余年培ってきた知識・技術やノウハウのデジタル化を進め、データ活用環境を整備することで社員一人ひとりが最大限に能力を発揮するとともに、互いの業務を支え合い成果を遂げる「強い組織」への変革を目指しています。

DX推進室は、この目標達成に向けて全社的なデジタル変革はもとより、多様な業務プロセス改革の推進や未来を担う人材育成などを牽引していきます。

2024年の方針

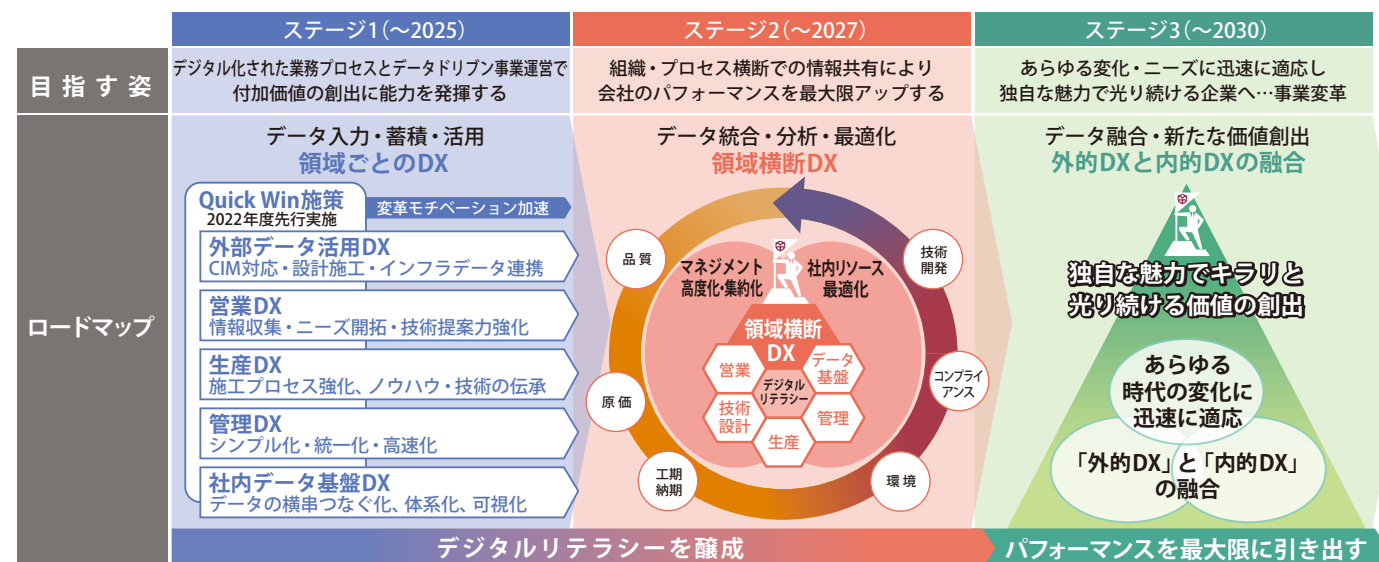
デジタルで最適化された業務プロセスとデータドリブンな事業運営の実現に向けて以下を中心に取り組む。

- ◆各業務領域が目指す姿の実現に向けたデジタル変革の推進
- ◆全社員のデジタルリテラシー向上と次世代を担うデジタル人材の育成
- ◆事業継続に向けたデジタルインフラの強化



目指す姿とデジタル化推進ロードマップ

当社は、3つのステージで「DX=デジタル変革」を推進していきます。
まず、各事業領域で「あるべき姿(To be)」に向けた業務の見直しとデジタル化を通じたデータ活用の礎を築き、次に、領域横断での最適なデータ連携基盤を構築することで、マネジメントの高度化を図ります。
そして、2030年までにデータに基づく効率的な事業運営により、社員一人ひとりのパフォーマンスを最大限に引き出す体制を確立していきます。



各業務領域のDX戦略

個人の能力や経験に依存することの多い従来の仕事のやり方を改め、デジタル技術の活用とデータ共有による業務プロセスに変革することは、当社の生産性を高めるとともに総合力を発揮し、将来にわたり競争優位性を獲得していくための最重要課題です。

営業部門、技術・設計部門、生産部門、管理部門の4つの業務領域において、さらなる業務の効率化とお客様への提案力向上に向けて、データに基づき最適な意思決定を行う事業運営への変革を推し進めています。



強固なデジタル基盤の構築

竹中グループ各社と連携しながらセキュアで可用性の高いITインフラ基盤を構築し、安定的な事業運営を可能にするとともに、迅速な業務処理やデータの蓄積・分析・相互活用のプロセスを具現化するデータプラットフォームの構築を目指しています。

データドリブン経営へのアプローチ

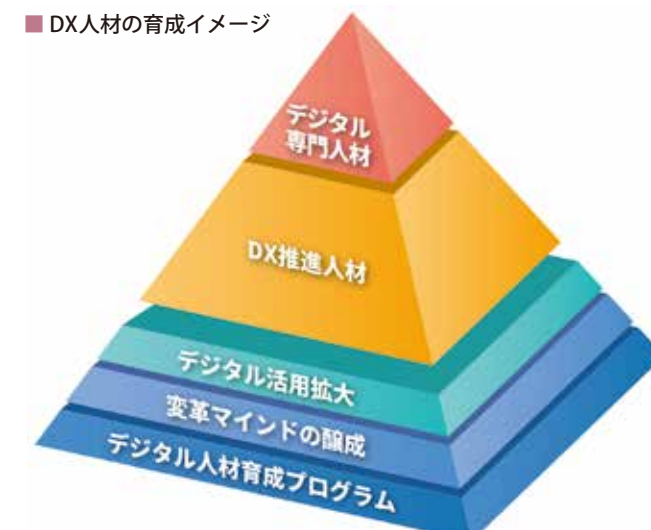
各業務領域において収集・蓄積されるデータから、経営判断に必要な情報をタイムリーに可視化し、課題の明確化と的確かつ迅速な意思決定のプロセスを社内に浸透させることにより、データドリブンな事業運営を目指します。



DX人材の育成と業務変革の環境づくり

社員一人ひとりのデジタルリテラシーやスキル、DX推進に向けたマインドを測るアセスメントテストを実施し、各々の到達レベルを明確にすることで最適なe-ラーニングの教材を提供するなど、会社全体のデジタルリテラシーの底上げを図る人材育成プログラムを導入しています。
また、アセスメントの結果から適性のある社員を発掘し、業務領域をけん引するDX推進人材やデジタル技術に精通したDX専門人材として活躍してもらうため、さらに高度な教育プログラムを実施するなど、将来を担うデジタル人材の育成にも力を注いでいます。

DX人材の育成イメージ





未来を拓く「技術開発」

グループ全体の新技术創出を担う「竹中技術研究所」



最新のデジタル技術やAIを駆使して安全と生産革新を追求
地震や台風・集中豪雨などの自然災害が激甚化する昨今、社会的ニーズや建設業の果たすべき役割は益々高度化・多様化し、働き方改革への対応など抱える課題は山積しています。技術開発部門ではこれらの課題に対応すべく、得意とする地盤改良技術の高度化や新しいコンクリート補強技術などで性能を直接的に高めるとともに、ICT・IoTやロボット・AIなどを駆使して建設作業を安全かつ合理的に進めるための技術開発にも注力。さらに、喫緊の課題とされる担い手不足を解消すべく、建設業の働きがいや魅力を発信していきます。

技術・生産本部
技術開発部長

小西 一生

将来を見据えた技術開発の方向性

- ◆ 市場ニーズ(リニューアル・防災減災・環境・脱炭素)に則した技術開発の確実な推進
- ◆ オープンイノベーションの積極活用と社内外組織連携による技術開発の加速化と実装の早期実現
- ◆ 最新ロボティクスならびに遠隔制御技術を駆使した安全・合理化工法の開発と実用化
- ◆ 市場優位性を考慮した独自地盤改良工法の高度化ならびにプロジェクト適用
- ◆ 開発工法の市場拡大を見据えた工法研究会の運営・活動
- ◆ 開発技術の商品化検討と事業性の模索
- ◆ 自社保有工法をベースとしたCO₂固定化技術への展開
- ◆ 生物多様性対応技術の模索

Topic 汚染地盤の加温式原位置浄化技術「温促バイオ®」が第25回国土技術開発賞「最優秀賞」



竹中工務店と当社は、汚染地盤の加温式原位置浄化技術「温促バイオ®」の開発と展開が高く評価され、第25回国土技術開発賞の国土交通大臣表彰「最優秀賞」を受賞しました。

本技術は、クロロエチレン類(以下VOC)に汚染された土地に対し、VOCを分解する微生物がもっとも活性化する25℃～30℃に地盤を加温する機能と、不均質な地盤へ加温浄化剤を均一に注入する制御機能を両立した原位置浄化システムであり、従来の原位置浄化技術と比べて短期間(半分以下)で浄化を達成できます。今後は、土壌・地下水汚染により有効活用が滞っている土地などを中心に適用拡大を図って利活用を促進するとともに、土壌汚染対策分野のCO₂排出削減にも貢献していきます。



透過型LEDフィルムディスプレイ「透彩」および透過表示コックピットシステム

透過型LEDフィルムディスプレイ「透彩」は、世界初となる「Chip on Board形式」で製造され、透過率と解像度が大幅に向上したディスプレイ。この「透彩」をフロントガラスに設置した「透過表示コックピットシステム」は、運転者が3次元設計データやアームの死角部分をディスプレイで目視しながら操縦できるため作業効率や安全性が向上します。今後、解像度の高度化を図り他の建設重機や一般車両への適用を目指すとともに、デジタルサイネージなど幅広い分野への活用も視野に「透彩」の販売事業化を進めていきます。



コックピットシステム操縦席からのディスプレイイメージ(左:夜間、右:昼間)

土木工事に適応する施工ロボットの開発

建設現場において常に課題とされる「労働災害ゼロ」、そして生産性の向上や労働環境の改善を達成して「安全でカッコいい現場」を実現すべく、研究開発型ベンチャー企業「人機一体社」と提携。国内外の建設業が抱える「高齢化・労働者不足・重労働」などの課題解決を見据え、広い視野で現場で活躍する施工ロボットの開発を行っています。2023年11月には、国際ロボット展でその成果の一部を展示紹介。近い将来の「無人化施工」も見据えて土木分野に適応するロボット開発を推進し、労働災害の無い安全で生産性の高い新たな「土木工事」を目指していきます。



国際ロボット展で成果の一部を展示紹介

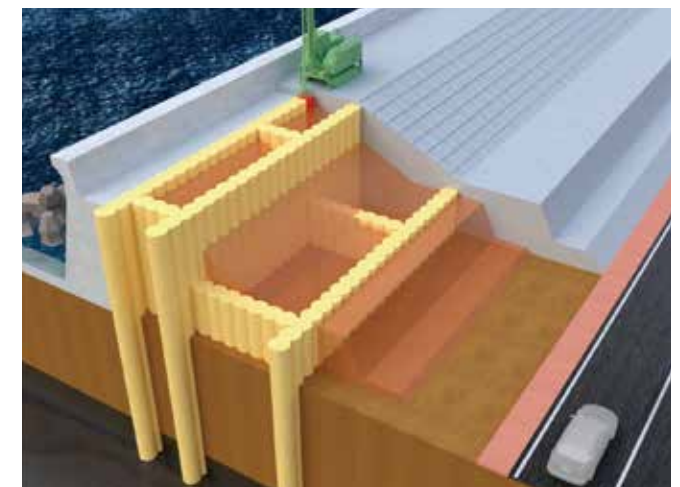
「スマートコラム工法研究会」を発足

当社は、東日本大震災で液状化した住宅地の対策工法として、小型機械式攪拌による深層混合処理工法「スマートコラム工法®」を開発。2023年4月には会員会社10社による「スマートコラム工法研究会」発足させました。従来の技術では施工困難であった狭隘箇所においても、高い精度と品質で地盤改良を行う本工法の更なる普及により、社会インフラ強靱化の一翼を担っていきます。

「CUCO」への参画

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の「グリーンイノベーション基金事業／CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」の実施コンソーシアム「CUCO」(幹事会社:鹿島建設ほか)の一員として、当社もカーボンネガティブコンクリート*の開発に参画しています。

* 製造過程で排出される二酸化炭素の排出量が実質ゼロ以下となるコンクリート



「スマートコラム工法」海岸堤防への適用イメージ

海外事業

マニラ首都圏地下鉄事業(2020年～)



東南アジアや中央アジアなどの地域において
ODA案件を中心に営業活動を進めるとともに、
海外事業を経営基盤の一つとして継続発展すべく
将来を担うグローバル人材の育成を図る。

常務執行役員
国際支店長 | 松下 和徳

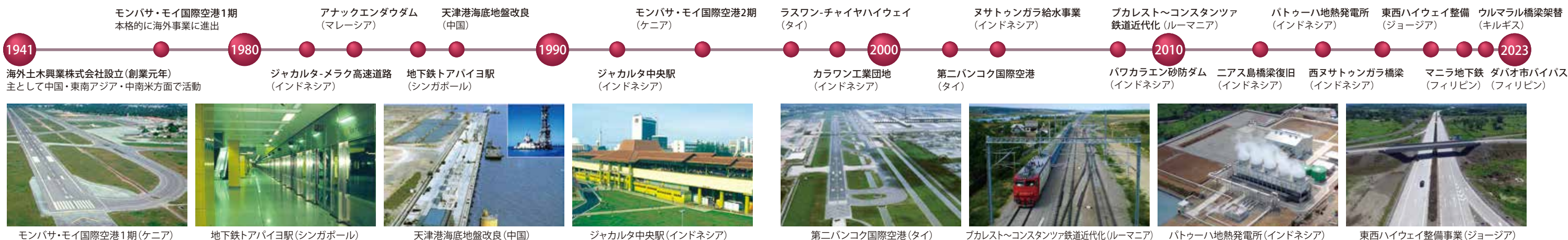
当社は「2025年ビジョン」において、全社戦略に「事業基盤の進化」を掲げ、「海外事業の基盤構築」をその重大要素のひとつに挙げています。

1997年に始まった「アジア通貨危機」の影響で一時縮小された海外事業ですが、2014年に「国際支店」として遂行組織を拡充し、さらに、2016年には「フィリピン支店」を開設し積極的に営業活動を展開しています。

その成果として、現在は「マニラ首都圏地下鉄事業」と「ダバオ市バイパス事業」の大規模プロジェクトに参画。また、東欧ジョージアの「東西ハイウェイ整備工事」の実績を活かし、2021年にキルギスの「ウルマラル橋梁架替工事」を

受注し、中央アジアへの進出・展開を図っています。一方、海外事業を重要な経営基盤の一つとして構築していくには、リスクヘッジはもとよりノウハウの蓄積と次世代への継承、そして人的リソースへの投資が重要です。そこで、2022年からグローバル人材育成の一環として「海外研修生制度」を導入。全社から意欲および適性が高い人材を選抜し、海外プロジェクトで必要な知識やマネジメント業務の早期習得を図っています。さらに2024年からは、技術系だけでなく事務系職員も対象に竹中工務店の海外事業所への出向を開始し、将来の中核を担うグローバル人材の育成に力を注いでいます。

◆海外事業のあゆみ



モンバサ・モイ国際空港1期(ケニア)

地下鉄トアパイヨ駅(シンガポール)

天津港海底地盤改良(中国)

ジャカルタ中央駅(インドネシア)

第二バンコク国際空港(タイ)

プカレスト〜コンスタンツァ鉄道近代化(ルーマニア)

パトゥーハ地熱発電所(インドネシア)

東西ハイウェイ整備事業(ジョージア)

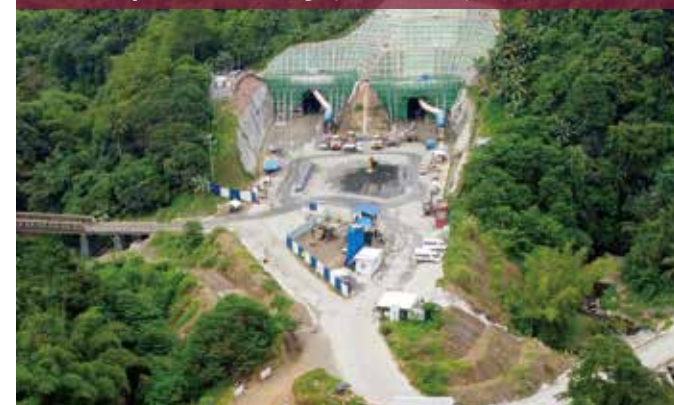
施工中のプロジェクト & 職員の想い

マニラ首都圏地下鉄工事CP101工区(フィリピン)



VOICE 古家 正大さん〈2010年入社〉
ODAを通じてマニラの発展に貢献を
マニラ地下鉄プロジェクトの最大の目的は、人口増加により通勤圏の拡大が続くマニラ首都圏の深刻な交通渋滞の緩和であり、交通量の抑制によって大気汚染の緩和にもつながると期待されています。また、フィリピンで初めての地下鉄であり、地震や台風などの災害が良く起こる点は日本と共通であることから、日本の技術が積極的に取り入れられています。そのため、現地の政府機関職員や大学生の勉強会が現場で数多く開催されており、現地技術者の育成にも貢献しています。

ダバオ市バイパス工事(フィリピン)



VOICE 大野 暢さん〈1992年入社〉
フィリピン初の山岳トンネルに挑む
2021年に開始した本工事は、ダバオ市内の慢性的な渋滞の解消と雇用の創生のみならず、フィリピン初の長大山岳トンネルの施工を通じて、日本の優れたトンネル工事のノウハウを伝える「技術移転」の役割をも担っています。作業員の国籍はフィリピンの他にインドネシア、マレーシア、そして日本と多様。様々な言語・宗教・文化が混在する中でコミュニケーションの重要性を痛感しながら、トンネル貫通という大きな目標に向かい、日ター丸となって働いています。

ウルマラル橋梁架替工事他(キルギス)



VOICE 吉田 淳平さん〈2018年入社〉
キルギスに日本の技術を伝えたい！
キルギスは内陸国であり、物流の約95%を道路交通に依存しています。しかし、国内の道路網の多くは改修が十分に行われていないため、物流が滞り経済成長の妨げとなっています。本工事は、老朽化した国際幹線道路の橋梁の架け替えを行うことで物流の円滑化を図り、安定的な経済成長に貢献します。日々の現場管理業務では、日本とキルギスの技術の相違に戸惑いながらも会話を重ね「日本の技術の良い点を伝えることができた」と思えた時は、嬉しさとやりがいを感じます。

◆ 鉄道インフラ



北陸新幹線 敦賀駅高架橋および敦賀駅新築

発注者：独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 施工地：福井県敦賀市舞崎町～木の芽町地内
 工 期：高架橋工事：2017年3月～2023年3月、建築工事：2020年1月～2023年12月



相鉄・東急直通線 新横浜駅新築

発注者：独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 施工地：神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目～3丁目地先
 工 期：2013年2月～2023年3月(直通線の開業)

◆ 治水・利水



大船渡港跡浜地区海岸防潮堤

発注者：岩手県
 施工地：岩手県大船渡市赤崎町字跡浜地内ほか
 工 期：2015年12月～2022年3月



小石原川ダム

発注者：独立行政法人 水資源機構
 施工地：福岡県朝倉市江川富士見台
 工 期：2016年4月～2021年3月

◆ 道路インフラ



東海環状自動車道 三橋高架橋他1橋(下部工)

発注者：中日本高速道路株式会社
 施工地：岐阜県本巣市三橋～本巣市見延
 工 期：2021年6月～2023年10月



新東名高速 新秦野IC

発注者：中日本高速道路株式会社
 施工地：神奈川県秦野市三廻部～八沢
 工 期：2016年5月～2022年4月(伊勢原大山IC～新秦野IC間が開通)

◆ クリーンエネルギー



上勇知ウィンドファーム

発注者：コスモエンジニアリング株式会社
 施工地：北海道稚内市上勇知地区
 工 期：2020年4月～2023年6月



西目西ノ沢風力発電所

発注者：四電エンジニアリング株式会社
 施工地：秋田県由利本荘市西目町出戸地内
 工 期：2020年6月～2022年7月

◆ トンネル(鉄道・道路)



北陸新幹線 第2福井トンネル

発注者：独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 施工地：福井県福井市二上町地内、鉾ヶ崎町地内、角原町地内及び生野町地内
 工 期：2016年3月～2022年2月



国道161号 北小松トンネル

発注者：国土交通省近畿地方整備局
 施工地：滋賀県大津市北小松地先
 工 期：2020年2月～2022年11月

◆ インフラ長寿命化



東名高速 横浜青葉IC耐震補強

発注者：中日本高速道路株式会社
 施工地：神奈川県川崎市宮前区～横浜市青葉区
 工 期：2019年12月～2023年11月



瀬戸中自動車道 常盤高架橋他2橋耐震補強

発注者：本州四国連絡高速道路株式会社
 施工地：香川県坂出市西大浜北～常盤町
 工 期：2019年4月～2021年3月

◆ 土地活用/造成



茨木市南目垣・東野々宮地区土地区画整理事業

発注者：茨城市南目垣・東野々宮土地区画整理組合
施工地：大阪府茨木市南目垣1～3丁目・東野々宮町の一部
工 期：2018年9月～2023年5月(造成工事竣工)

◆ 地下インフラ



因幡町通り地下通路

発注者：西日本鉄道株式会社、福岡地所株式会社、三菱地所株式会社
施工地：福岡県福岡市中央区天神1丁目
工 期：2017年10月～2021年11月

◆ 環境整備/その他



湯河原町真鶴町衛生組合 一般廃棄物最終処分場再整備

発注者：湯河原町真鶴町衛生組合
施工地：神奈川県足柄下郡湯河原町吉浜地内
工 期：2015年1月～2019年3月



東海市サンヒルズ杜山(宅地造成)

発注者：株式会社 ファミリー地所
施工地：愛知県東海市加木屋町杜山地内
工 期：2019年9月～2023年3月



大手町二丁目地区(再)関連 地下通路

発注者：独立行政法人 都市再生機構
施工地：東京都千代田区大手町二丁目一番地
工 期：2016年1月～2023年7月



廣野ゴルフ倶楽部コース改修

発注者：廣野ゴルフ倶楽部
施工地：兵庫県三木市志染町広野7-3
工 期：2018年12月～2019年10月



竹中グループの「道路舗装スペシャリスト」として時代の要請に応えつつける



取締役社長 渡部 彰

竹中道路は竹中グループの道路分野を担い、交通の要とも言える「道路」を基軸に社会基盤の整備を通じて安全で快適な暮らしと社会発展の一翼を担っています。自然災害の脅威やインフラ老朽化などが課題とされる昨今、時代が求める技術開発と最良の品質を提供することで社会基盤整備に携わる社会的責任を全うし、お客さまのニーズや社会の変化に適確に応えつつけます。また、働き方改革やDX推進、脱炭素への取り組みを加速させながら新しい価値の創成に努め、安全な道づくりと人に優しいまちづくりを通じてサステナブル社会の実現に貢献していきます。

「保有技術」の展開

❖ IH式舗装撤去

竹中道路が開発した「IH式舗装撤去」は、鋼床版とアスファルト舗装の接着面を加熱して表層・基層を一体で剥離する画期的な技術。施工時の騒音を抑制できることで夜間作業が可能となり、撤去材の飛散や粉塵発生も少ないため「周辺環境に優しい工法」として実績を伸ばしています。

❖ 遮熱性舗装「爽やかコート」

路面温度の上昇を低減させる遮熱性舗装「爽やかコート」は、東京オリンピック開催時のアスリート・観客への遮熱対策に有効とされ、競技会場周辺の歩道に適用されました。

❖ ハニカムグリーン®

竹中グループとして展開する「ハニカムグリーン®」は、美観に優れ利用者にも優しい芝生舗装として公園や遊歩道のみならず、駐車場などにも適用されており、都市部における緑化面積の確保やヒートアイランド対策など、環境問題への貢献も期待されています。



IH式舗装撤去(阪神高速道路・中島PA)



ハニカムグリーン®(高田松原地区)

舗装アスファルト合材の製造・販売

道路舗装を本業とする竹中道路は、舗装アスファルト合材の製造・販売も行っています。また、建設副産物を再利用する再生砕石プラントを時代に先駆けて導入し、再生路盤材や再生合成骨材を製造するなど、道路のスペシャリストとして進化を続けています。

Topic

❖ 東京工場でフォームドアスファルト混合物の装置を設置

竹中道路では、アスファルト混合物を製造している東京工場にフォームドアスファルト混合物製造装置を設置しました。フォームド(泡)発生装置により製造ライン内で高圧水を噴霧して発泡を促し、体積が10～20倍に膨張したアスファルトを混合して流動性を増加させます。そのため、施工温度が低減しても微細泡のベアリング効果により締固めの性能が向上し、泡が消えた後も完成品の品質を確保することができます。また、本装置の特徴としては、製造温度を約30℃下げることができ、CO2排出量で5%～15%の削減が可能となります。

竹中道路は、これからも品質や環境への配慮に努め、環境負荷の低減や社会の発展に貢献していきます。



アスファルト合材製造プラント



フォームドアスファルト混合物装置



フォームド発泡の様子



E 生物多様性に配慮し宅地造成工事で水路をビオトープ化



S 東京理科大学アメリカンフットボール部の活動を応援



S 現場見学会を通じて学生と交流

当社は、創立以来「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念のもと、お客様のニーズに応える「作品」を提供し続けてきました。そして、お客様満足とともに社会の信頼を得て社会的価値を高める事業活動を継続して実践しています。当社におけるサステナビリティ推進の目標は、「地球環境」「地域社会」「お客様」「従業員」「協力会社」といった多様なステークホルダーの皆様との対話を深めな

がら事業活動を通して社会的課題を解決し、持続可能なサステナブル社会の実現に繋げることです。私たちは、「竹中グループCSRビジョン」のもとSDGsや脱炭素社会に向けた取り組みを継続して企業価値を高めていくとともに、「生産性向上」や「デジタル変革」を一層加速させ、持続的に発展を続けていくことでサステナブル社会の実現に貢献していきたいと考えています。

竹中グループCSRビジョンに則り、ESG経営の観点から持続的に発展するサステナブル社会の実現に向けて取り組んでいます。

**Environment
E環境**

かけがえのない自然環境の維持保全につとめ美しい地球を次世代へつないでいきます。

**Social
S社会**

ステークホルダーの皆さまと信頼関係を構築し活力ある社会と企業の実現を目指します。

**Governance
Gガバナンス**

品質経営の実践と信頼ある企業統治により社会的責任を果たしていきます。



サステナブル社会の実現



S 従業員の誰もが健康で働きやすい職場環境の整備



S 現場見学会を通じて子供たちと交流



G BCPに基づく震災訓練の継続実施

サステナブル社会の実現に向けた2023年の具体的な取り組み・活動

活動領域	主要テーマ	カテゴリー	主な取り組み・活動事例	主なSDGs
Environment E環境	脱炭素社会	脱炭素・TCFD	SBT認定取得(グループ)、グリーン電力の採用 チャレンジ！ゼロCO ₂ 看板	
	資源循環型社会	資源の循環	建設副産物のリサイクル・再資源化、意識啓発	
	自然共生社会	環境配慮設計・施工	住民の生活や自然環境へ配慮した施工	
		環境負荷の低減	濁水による河川負荷の低減 周辺環境と融合した防災沈砂池の設置	
	生物多様性・TNFD		清和台の森研修(竹中グループでの活動)	
Social S社会	地域社会に貢献	地域社会との関わり	地域保育園児の絵を掲示、工事見学会 小学生の理科特別授業	
		地域貢献活動	作業所近隣の清掃活動、除雪活動など	
	従業員とともに成長	ダイバーシティ	男性社員の育児休暇取得の拡大 障がい者雇用の促進	
		人材育成	研修・教育体系の強化、QCサークル活動	
		従業員との関わり	創立記念総会において優れた業務成果を表彰 オンサイトミーティング	
	多様なステークホルダーとの信頼関係構築	協力会社・竹栄会	安全総大会、事業主研修会、マイスター制度	
		学生への支援	インターンシップ 大学スポーツ部へのスポンサー支援	
Governance Gガバナンス	健全な企業	品質経営・組織統治	コーポレートガバナンス	
	公正な事業慣行	コンプライアンス遵守	CSRコンプライアンス知識・意識の向上	
	リスクマネジメント	事業継続	法的リスクの予防、BCP、情報セキュリティ	
	安心と信頼	ステークホルダー	ステークホルダーの皆さまからの評価・表彰	

環境方針に基づき、あらゆる事業活動において環境負荷の低減に取り組むとともに、脱炭素や資源の循環、自然との共生を推進して持続的に発展する社会の実現に貢献していきます。



脱炭素社会の実現

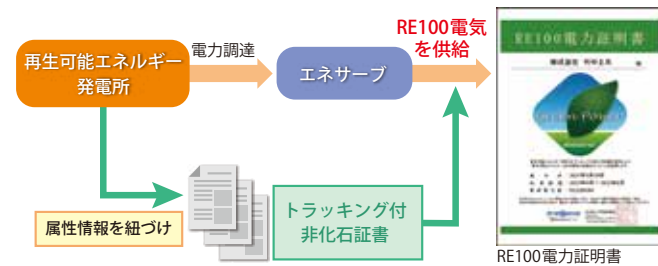
近年、サステナブル社会に向けたSDGsの取り組みが求められていますが、その中でも「脱炭素」や「CO₂削減」は非常に重要なテーマです。

❖ 工事におけるグリーン電力の採用

全国の建設工事において、地球温暖化防止、CO₂削減に向けてグリーン電力の採用を加速させています。太陽光をはじめ風力や水力、バイオマスなどの自然エネルギーによって発電された電力は、CO₂発生量がゼロといった環境価値を有しています。当社の作業所では、電力事業者からグリーン電力とグリーン電力証書を購入することで、「CO₂発生ゼロ」並びに地球温暖化防止に貢献しています。

❖ 「チャレンジ！ゼロCO₂」看板の設置

「竹中グループCO₂削減長期目標」に則り、事業活動のあらゆる場面で脱炭素への取り組みを加速させています。その一環として、全国各地の作業所では、工事用仮囲いに「チャレンジ！ゼロCO₂」看板を設置してCO₂排出量の削減に取り組んでいます。このチャレンジ看板の設置により、当社従業員のみならず協力会社の社員一人ひとりの脱炭素社会に向けた意識向上を図るとともに、より具体的なCO₂排出量削減取り組みを推進し、地球温暖化防止に貢献していきます。



工事現場の仮囲いに「チャレンジ！ゼロCO₂」看板を設置

循環型社会の推進

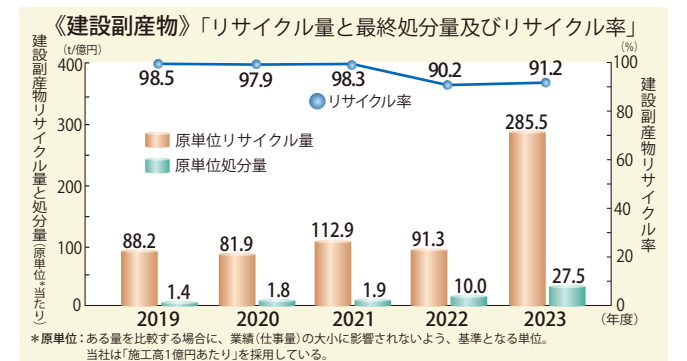
持続的に発展を続ける循環型社会の実現に向けて、積極的な取り組みを行っています。

❖ 建設副産物のリサイクル・再資源化を促進

全国の作業所において、工事により発生する建設副産物の発生抑制と再利用・再資源化を促進し、資源循環型社会の形成を強力に推進しています。

❖ 循環型社会への意識啓発活動

資源循環型の社会を実現するためには、社員一人ひとりの意識の啓発や知識の習得が重要です。2023年5月に新型コロナが第5類に分類されたことを受け、各本支店において産業廃棄物処理施設の見学会を実施し、資源循環型社会への意識向上を図っています。



産業廃棄物処理施設の見学(東北支店)



産業廃棄物処理施設の見学(九州支店)

自然共生社会の構築

全国の建設工事において、自然環境の保全や生物多様性に配慮した様々な取り組みを行っています。

❖ 住民の生活と自然環境に配慮した施工

福島県で進めるトンネル工事の施工場所は、緑豊かな山間部であり、周辺には集落も点在していました。そこで住民の生活環境に配慮し、工事車両による粉塵の発生をできる限り低減させるとともに、現場に通じる周辺道路への土砂の流出を防止すべく現場内の工事用通路にはアスファルト舗装、コンクリート舗装を施工。また、現場入り口にタイヤ洗浄機を設置して周辺自然環境の保全を図りました。



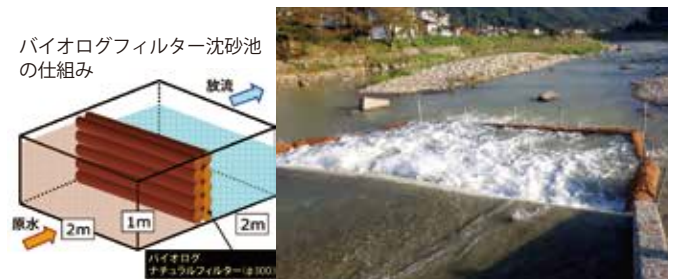
坑口周辺のコンクリート舗装



工事用車輛のタイヤ洗浄機

❖ 濁水による河川への負荷を低減

広島県で行っている河川災害復旧工事では、施工時に発生した濁水が下流側に流出することが懸念されました。そこで、施工箇所下流部に植物繊維からできたバイオログフィルター沈砂池を設置。この沈砂池を通すことで、濁水の発生による下流側への環境負荷の低減を図りました。



バイオログフィルター沈砂池設置状況

❖ 周辺環境と融合した防災沈砂池の設置

福岡県で行っているゴルフ場改造工事の施工場所は、自然環境に恵まれ近くには歴史的に価値の高い世界遺産があります。また、海や民家にも近いため、景観を損なわない恒久的な土砂流出防止対策が求められました。そこで、コース内に土砂流出防止用沈砂池の設置を検討。設置場所については、コース間の松林の中とし、ゴルフ場の環境に溶け込むよう沈砂池の堰堤には、松杭と横矢板の木材を使用しました。



土砂流出防止用「防災沈砂池」

地域の皆様との相互理解に努め、良好な関係を構築しながら事業活動を行っています。
さらに、地域社会とのコミュニケーションを大切にしながら社会貢献活動を推進しています。

地域社会との交流

全国各地の事業所・作業所において地域コミュニティとの交流を深め、良好な関係を維持・発展させていきたいと考えています。

❖ 工事用仮囲いに保育園児の描いた絵を掲示

大阪府で行っている解体・造成工事では、作業所に隣接して保育所がありました。そこで、当発注者や保育所関係者と協議のうえ、安全確保のために設置している工事用仮囲いに、保育所園児の描いた絵を掲示することにしました。保育参観日に合わせて正門前に掲示された自分の絵を見た園児たちはみな笑顔。毎日の送り迎えの際には、親子で会話が弾んでいるようです。



工事用仮囲いに掲示された保育園児の描いた絵



工事の説明動画に興味津々

❖ サマーフェスタに参加し地域の皆様と交流

東京都で進めるシールド工事では年に1度、下水道事業への理解促進と地域との交流を目的に、「サマーフェスタ(発注者主催)」が、子供たちの夏休みの期間に開催されます。そこで、当社もこのイベントに協力・参加。近隣住民の方々を現場に招き、工事の目的や内容を知ってもらうために、施工状況の動画やパネルを展示して説明を行い、地域の皆様との交流を深めました。

❖ 小学生を招いて工事見学会を開催

全国各地の作業所で、一般の方々に土木工事への理解を深めてもらうための取り組みを行っています。和歌山県で進める農業用放水路建設作業所では、発注者と合同で地元の小学校5年生50名を招待して工事見学会を開催。見学した小学生が自分たちで作った手づくりの「レンガアーチ橋」を渡ったり、推進管にメッセージを寄せ書きするなどして土木工事を感じてもらいました。



小学生の工事見学会で推進管に寄せ書き

❖ 日建連の『けんせつ探検隊』に参加

昨年に続いて、日本建設業連合会が主催する小中学生向けの現場見学会=『けんせつ探検隊』に参加。小2~小6の男子4名・女子5名と保護者7名が工事現場を見学しました。当日は雨模様の不安定な天気のため、予定していた「お仕事体験」は実施できませんでしたが、立坑から推進機を覗き込んだり大型重機を眺めるなどして建設現場を体験しました。中でも、四足歩行ロボット「SPOT」のデモ走行には子供たちや保護者の皆さんも興味津々。多様なアプローチで「技術革新」に取り組む建設業の魅力を満喫されたようです。



けんせつ探検隊(夏休みシリーズ-15)

地域社会への貢献

作品や技術の公開を通して「ものづくり」の精神や知識・技術の普及と発展に寄与するとともに、小中学生対象のキャリア教育や特別授業、様々な社会貢献活動などを通じて地域社会の発展に貢献していきたいと考えています。

❖ 小学生に「理科特別授業」

大阪本店では、大阪市教育委員会が主催する理科特別授業に継続参加。2023年は、大阪市内の小学校2校(1クラス18名・1クラス31名)に対して、「地震の液状化現象ってなあに？」をタイトルに出前授業を行いました。授業では、地震や液状化の仕組みについてクイズを交えた説明を行った後、児童全員に「液状化再現キット」を配布してボトル内部で起こる砂と水の変化を体験してもらいました。当社は今後も、「ものづくりのやりがい」を伝えることで土木への興味関心を高めるとともに、子供たちが夢や将来の仕事を意識するきっかけとなるような活動を続けていきます。



クイズで活況の理科特別授業



液状化の実験風景

❖ 屋内農園で栽培した野菜をこども食堂に提供

当社が運営する「屋内農園」では、こども食堂を運営する団体に栽培した野菜を定期的に提供しています。提供した野菜は、こども食堂で調理に利用されるとともに、食堂を活用される家庭への持ち帰り用として配布されるなど、幅広く役立てられています。今後も、食材の提供をはじめ「地域に密着した社会貢献活動」に注力していきます。



こども食堂に提供される小松菜

❖ 自然環境への理解を促す「石積み甲子園」

竹中工務店と当社は、高校生が農山地の石積み修復技術を競う「第1回石積み甲子園」に協賛しました。一般社団法人石積み学校が企画したこのイベントは、全国から4つの高等学校が参加し、競技での交流を通して地域における若い方への伝統技術の継承や石積み修復による景観保全を目的としています。また、多様な自然環境への理解を促すとともに棚田や里山など美しい日本の原風景の価値を理解することで、後世への継承や生物多様性の保全にもつながる学びの場でもあります。さらに、現場をマネジメントする能力やグループで協力する「社会的スキル」を身につけ鍛える機会となりました。地球環境との共生や技術の継承は、事業活動において常に自然と向き合う当社にとっても重要なテーマであり、これからも活動を応援していきます。



徳島県名西郡神山町で開催された第1回石積み甲子園

人権はもとより多様な人格・個性が尊重される職場づくりを行うとともに安全・健康にも配慮し誰もが安心して働ける職場環境を確保することで、従業員とともに持続的な成長を実現します。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

性別・国籍・年齢はもとより、障がいの有無や性的指向・性自認などに関わらず「多様な人格・個性」が尊重され、誰もが能力を発揮できる職場環境の構築を目指しています。
また、従業員一人ひとりの価値観や働き方、キャリア形成などの多様性を最大限に尊重して「働きがい」を高めるとともに、従業員とその家族が公私にわたり健康で充実した生活を送ることも重要と考えています。
これからも全従業員のエンゲージメント向上とウェルビーイングの実現を目指し、ダイバーシティ&インクルージョンを推進していきます。

❖ 女性活躍推進への取り組み

「えるぼし」認定取得や「けんせつ小町」への取り組みなどで女性活躍推進を加速させるとともに、女性同士のワーキンググループやダイアログなどを通じて女性従業員のライフプランをサポート。男女の性差なく就業を継続してキャリア形成できる企業を目指しています。

❖ ノーマライゼーション社会の実現に向けて

障がいのある方が仕事や職場に適応・定着してキャリア形成できるよう、個々の適応状態に配慮した雇用条件や職場環境の整備に取り組んでおり、その一環として「屋内農園型障がい者雇用支援サービス」の活用等を推進しています。
2024年3月からは、江東区豊洲において新たなサービス利用を開始し、今後もノーマライゼーション社会の実現に向けた取り組みを継続していきます。

未来を担う人材の育成

「自ら考え行動できる人材が真のプロフェッショナルとして時代に適合した新たな価値を創出する」という考えのもと、仕事を通じた人材育成を重視しています。
1年間に及ぶ「新入社員研修」をはじめ一般職や役職者のスキルアップを図る「階層別研修」、技術系から事務系まで幅広く対応する「職能別研修」、グローバル人材の育成や技術士等の資格取得を推進する「目的別研修」など、従業員のキャリア形成を支援する継続的な人材育成・教育に力を注いでいます。

❖ 多様な研修制度でキャリアアップを支援

全国の事業所から選抜して次代を担う技術者を育成する「技術研究所研修生制度」をはじめ、作業所の施工効率を高めるICTやBIM/CIMの活用促進を担う「i-Con*人材育成制度」、海外工事のノウハウやマネジメントを竹中グループの海外拠点にて学ぶ「海外研修生制度」など、意欲ある従業員が挑戦できる多様な研修制度を設けてキャリアアップを支援しています。

*国土交通省が進める「i-Construction」の略称。ICT等を建設現場に導入することによって建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を目指す取り組み。



外国籍のグローバル社員や女性管理職がやりがいをもって活躍



豊洲に新設された「わーくはびねす農園」



i-Con人材育成制度でICT研修に励む女性技術者



1年間の海外研修でグローバル人材を育成

従業員の想いと向き合う

❖ オンサイトミーティング

「企業の一番の財産は従業員」と捉え、社長が事業所や作業所に出向いて社員とフェイスtoフェイスで懇談する『オンサイトミーティング』を継続して行っています。
2007年からの開催数は118回、参加した従業員は延べ1,014名。毎回8～10名の若手・中堅層が参加し、社長からは「経営層の想いと考え」「経営環境及び課題」など、従業員からは、職場環境の改善など「会社への要望」や「仕事に対する考え方と将来の夢」などについてそれぞれ意見が交わされます。
さらに、ミーティングの内容は全従業員で認識を共有し、「皆の想い」をワークライフバランスの充実や教育機会の拡充等にフィードバックしています。

❖ 創立記念総会の開催

全従業員が参加して行われる「創立記念総会」を毎年開催。各本支店ごとに社員が一同に会して経営方針の説明や優れた業務成果に対する表彰とともに懇親会を催し、経営トップや仲間との歓談を通じて企業の一体感を醸成しています。

充実した従業員支援

従業員の誰もがいつでも安心して働ける環境整備を重視。育児や子育て、介護などをフォローする従業員支援制度の充実を図っています。

❖ 主な従業員支援制度《法定を上まわるものを記載》

事項	制 度	内 容
育 児	短時間勤務	子女が中学校就学の始期に達するまでの間について申出可
	所定外勤務の免除	
	始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げ	
	時間外勤務の制限	
	深夜勤務の制限	
	看護休暇	
介 護 傷 病	勤務時間の繰り上げ、繰下げ特例	勤務時間を変更せずに、時間帯を最大1時間半迄繰上、繰下げが可能
	介護休業の取得日数	対象家族1人につき通算365日迄3回を上限に分割取得可 要介護状態区分1から対象
	シックリープ（失効年休の積立制度）	私傷病及び家族の介護のために失効年休を最大30日まで利用可
特 別 休 暇	勤続10・20・30年目に付与される長期有給（勤続10年目は土休日除く5日、勤続20・30年目は同10日を付与）	有効期間は4年間 連続または分割取得可 未消化日数は特別シックリープに積み増しされ定年まで利用可
災 害	被災時の見舞金制度	自然災害などに遭った場合に支給



2023年度オンサイトミーティング(上：マニラ、下：大阪)



創立82周年記念総会(本社・東京本店)

VOICE

育児休暇をきっかけに業務への責任感が向上！
妻が初めての出産を迎えるにあたり、育児に不安や戸惑いがあるなか、双方の両親は遠方に住んでおり頼ることが出来ず、先輩が育児休暇を取得していたと知り「育休」を考慮。「作業所に迷惑をかけるかも」と思い悩みましたが、上司や仲間から快く背中を押していただき2ヵ月間の休暇を取得しました。実際に育児を行ってみると想像以上に大変で、時には「仕事の方が楽かも」と思ったこともありましたが、だからこそ重労働の子育てを妻一人に任せるのではなく、その大変さを共有して一緒に乗り越えていきたいと考えるようになりました。一方、短い期間ですが「子供の変化がわかる大切な瞬間と一緒に過ごせた育児経験」は、とても貴重だと感じています。職場に復帰してからは、「自分が家族を支えていく」という意識が大きくなったことで業務に対する責任感も以前より向上。



また今回、育児休暇を取得したことで人として一回り成長できた実感。仕事においても子育てにおいても、これまで以上に充実した日々を過ごしていきたいと思っています。

東京本店 / 作業所
秋山 佳拓さん〈2019年入社〉

将来に亘って健全な事業活動を継続するため、積極的にステークホルダーとの交流を行っています。
そこで議論された意見・課題等は全社で共有し、様々な事業分野へフィードバックしています。

協力会社とのパートナーシップ 絆を深める「竹栄会活動」

「竹栄会」は、全国184の協力会社で組織され、技術力の強化と生産性の向上、並びに労働災害防止活動を積極的に推進し、会員相互の資質向上と体質の強化を図って共存共栄の実をあげ、会員各社の発展に寄与することを目的としています。
「生産性向上事業」をはじめ「労働災害防止事業」や「労災互助事業」など活動内容は多岐にわたり、当社は良きパートナーとして多方面における協力・支援体制をとっています。

全国7地区で安全総大会を開催

毎年7月1日～7日までの全国安全週間に先立ち、全国7地区の竹中土木安全衛生管理委員会と竹栄会とが共催して「安全総大会」を開催しています。
大会では、安全衛生に秀でた作業所や協力会社及び技能労働者を表彰し、「労働災害ゼロ」に向けて安全意識の向上を図るとともに、相互の発展に寄与するパートナーシップを強化しています。

優良職長を認定する 「竹中土木マイスター制度」

時間外労働の上限規制が適用される建設業においては、品質や生産性の向上のみならず労働災害防止は喫緊の課題となっており、そのためには若手技能者の育成と優秀な職長の確保が不可欠です。
そこで、施工現場における安全・品質の確保及び生産性の向上、さらに、若手技能者の早急な育成と技術の継承を目的に『竹中土木マイスター制度』を導入しています。

『竹中土木マイスター』認定条件

- ① シニアマイスター
「マイスター」として3年経過した後、顕著な貢献をしたと当社が認めた者
 - ② マイスター
 - ・推薦会社における役員又は社員
 - ・建設キャリアアップシステム(CCUS)登録者
 - ・作業所長の推薦する職長としての技能及び指揮がともに優秀であり、当社の生産活動に多大な貢献をしたと認められる者
- 【上記に加え下記資格に準ずる者】
- ・登録基幹技能者資格を有する者
 - ・10年以上の実務経験及び3年以上の職長経験を有する者
 - ・建設キャリアアップシステムの技能レベル3以上の者



2023事業主研修



2023安全総大会(東京地区)



技能優秀かつ指揮に秀でた協力会社職長を表彰

シニアマイスター(ゴールド)



マイスター(シルバー)



未来を担う学生への支援と交流

「将来に亘り永続的な発展を継続するためには従業員の確保・育成が肝要」と考え、建設業の未来を担う学生たちへの支援と交流に力を注いでいます。

❖ インターンシップ(就業体験)

将来の仕事を感じることができる「インターンシップ」は、学生にとって重要な機会です。2023年も学生へのフォローにWEBを活用する等の対策を講じ、全国各地の作業所で現場見学および就業体験を実施しました。
今後も、学生たちとの交流を通じて意見や想いを共有し、将来を担う技術者のキャリア形成や人材育成力の向上に役立てていきます。

❖ 作業所・研究所見学会

学生の建設業への理解やキャリア形成に資する場として、また、企業が果たすべき社会的責任の一環として、作業所や技術研究所の見学会を継続して行っています。

「伝統文化研修」を開催

NPO法人『七五(ななご)』の近衛忠大理事長を講師にお招きし、古から継承されてきた日本の「伝統文化」について聴講。伝統文化の継承と課題は、建設業が抱える「技術の継承」や「少子化問題」などと通ずる部分も多く、伝統文化を通して未来を考える貴重な研修となりました。
今後も伝統文化に限らず、歴史・現代・未知のものに触れて考える機会を設け、将来の竹中土木を担う社員個々の能力伸長を図りながら、未来を拓く確かな歩みを進めていきます。

大学アメリカンフットボール部をサポート

学生との交流及び支援の一環として、2023年に東京理科大学アメリカンフットボール部『RASCALS』とスポンサー契約を締結して活動のサポートを開始。チームのユニフォームに社名ロゴがプリントされました。
この契約を通じてチームのサポーターや地域の皆さまと一緒に『RASCALS』の活動を応援するとともに、広く地域振興やスポーツの発展を支援していきます。

・東京理科大学アメリカンフットボール部

公式HP



公式Instagram



2023インターンシップ



大学生の技術研究所見学会



日本の伝統文化を通して未来を考える「伝統文化研修」



東京理科大学アメリカンフットボール部をサポート

当社は企業理念のもとで「品質経営」を実践し、お客様の満足や社会からの信頼を得るとともに
企業としてのガバナンスを高めながら社会的責任を果たしていきます。

組織統治

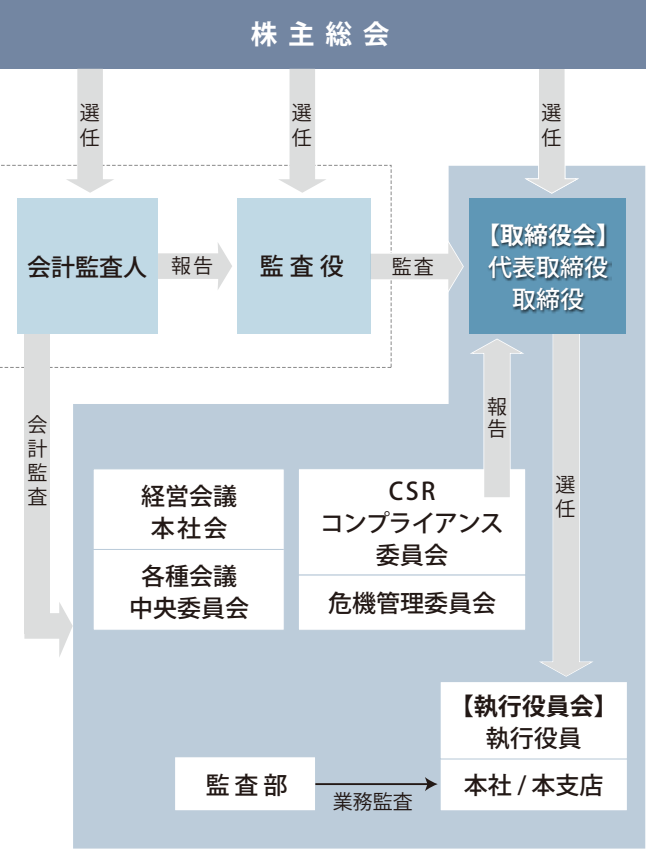
経営の質の向上と迅速で的確な意思決定 を行うガバナンスの充実

お客様や広く社会から信頼を得て、企業の社会的価値を高め
という考えのもと、企業活動全体の質の改善向上と経営の
倫理性・透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンス
体制を構築し適正な運営に取り組んでいます。

当社は、経営トップが率先垂範して企業倫理の確立と教育・
啓蒙を図っており、社員一人ひとりが企業行動規範を徹底実
践することで、法令及びその他の社会規範を遵守し、公正・
透明・自由な競争並びに適正な取引を行うことで、社会的責
任を果たしていきます。

また、会社法及び会社法施行規則に基づき、竹中グループ共
通の企業理念である「正道を履み、信義を重んじ堅実なるべ
し」という社是の下、内部統制システムを整備し、取締役会
や執行役員会、経営会議を代表する各種会議、CSR・コンプ
ライアンス委員会の有機的な運営により、経営の質の向上と
経営意思決定の迅速化を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス体制図



公正な事業慣行

コンプライアンス体制の構築と徹底

コンプライアンスを推進する体制として、本社に「CSR・コン
プライアンス推進責任者」、各本支店に「CSR・コンプライア
ンスリーダー」を専任し、当社並びに竹中グループの一員と
しての教育・啓発の推進役としています。

具体的な取り組みとしては、竹中グループ全体で「eラーニ
ング」を利用したコンプライアンス教育の実施や「CSR・コン
プライアンスニュース」の配信を行うほか、毎年11月に実施
する「竹中グループCSR・コンプライアンス月間」において、
社外講師による「役員セミナー」の開催や職場における「CSR・
コンプライアンスミーティング」を実施。このような活動を
繰り返し行うことで、コンプライアンスを含むCSRに関する
知識・意識の向上を図っています。

また、社長を委員長とする「CSR・コンプライアンス委員会」
では、重要リスクを特定し活動方針を定めて推進状況を確認
するとともに、個別事案の対応状況を確認し改善策を指示し
ています。



CSR役員セミナー

コンプライアンス・ヘルプライン

コンプライアンス経営への取り組みを強化するために、コン
プライアンス違反等に関する通報を適切に処理し、自浄作用
を高めるとともに、外部への通報による風評リスク等を減少
させることに資するため、従業員用としてコンプライアンス・
ヘルプライン及び竹中グループ・コンプライアンスヘルプラ
インを、また、社外の協力会社関係者用としてパートナーズ・
ネットを設置しています。

法令遵守への継続した取り組み

「法令遵守」に基づいた適切な企業活動を実践するために、関
係する様々な法令などの改正及び運用動向の社内への周知・
徹底に努めています。会社経営等にかかわる法改正はもとよ
り建設業や労働安全・環境などの実務的な法令の改正に際し
て、適切かつ確実な対応を図っています。また、国土交通省
が定める「建設業取引適正化推進期間」にあわせて、「建設業
法の遵守」や「不祥事発生予防」に係る講習会を継続的に実施
し、全社を挙げて適切に取り組むよう周知徹底しています。

「パートナーシップ構築宣言」の公表

内閣府が推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会
議」の趣旨に賛同し、当社における「パートナーシップ構築宣
言」を公表。取引先の皆様や事業者の皆様との連携・共存共
栄を進めることで新たなパートナーシップを構築します。

反社会勢力への対応

全国の都道府県において「暴力団排除条例」が施行され、暴力
団を取り巻く法整備の状況や社会における反社会勢力に対す
る意識が大きく変化しています。

そうした中で当社は従来より、全ての取引会社との間におい
て暴力団排除に関する契約を締結するとともに、取引会社や
関係各所と幅広く情報を共有し、全社的に水平展開を図りな
がら反社会勢力との関係遮断を徹底しています。

安心と信頼

ステークホルダーの皆様からの評価《2023年の主な評価・表彰》

工 事 表 彰	優良成績	国土交通省近畿地方整備局	・国道161号小松拡幅 北小松トンネル工事
	優良成績	国土交通省近畿地方整備局	・野洲栗東バイパス手原地区道路改良工事
	安全成績優秀	鉄道運輸機構北陸新幹線建設局	・北陸新幹線 敦賀駅高架橋他工事
	安全成績優秀	鉄道運輸機構北陸新幹線建設局	・北陸新幹線 敦賀駅新築工事
	安全成績優秀	鉄道運輸機構北陸新幹線建設局	・北陸新幹線武生橋りょう他工事
	工事成績優秀企業認定書	国土交通省関東地方整備局	・外環中央JCT 北側ランプ工事
	工事成績優秀企業認定書	国土交通省関東地方整備局	・外環中央JCT Aランプ・Hランプシールド工事
そ の 他 表 彰	工程管理優秀工事	東日本高速道路株式会社	・常磐自動車道 大久北工事
	感謝状	平川商事株式会社・西日本開発株式会社	・玄海ゴルフクラブグリーン改造他工事
	感謝状	首都高速道路株式会社	・首都高構造物改良工事30-1-1
	国土技術開発賞 最優秀賞 第四回土木賞 特別賞	国土交通大臣 日本建設業連合会	・汚染地盤の加温式原位置高速バイオ浄化技術
地 域 貢 献	全建賞	全日本建設技術協会	・廣野ゴルフ倶楽部コース改修工事
	全建賞	全日本建設技術協会	・新東名高速道路 秦野インターチェンジ工事
	感謝状	水士里ネット 祇園町外二ヶ町土地改良区	・四国横断自動車道 旭野工事
			・八木用水クリーン活動



危機管理

BCPに基づく災害等緊急時のリスク管理

竹中グループは、首都直下地震や南海トラフ地震など自然災
害を想定した事業継続計画(BCP)を策定。各本支店に設置す
る災害対策本部を中核に従業員・家族の安否確認、作業所や
自社施設に加え、当社施工施設・公共施設の被災状況確認及
び復旧対応等を早く全社的に行う体制を整えています。

2023年11月には、大規模広域地震発生を想定した「竹中グ
ループ合同震災訓練」を実施。安否確認訓練や備蓄品の保管
状況の確認とともに、9月～10月に各本支店にて実施した「個
別訓練の報告会議」を行い、実働訓練における課題点を踏ま
えた今後の対策等について情報共有しました。

今後も厳しい条件を想定した訓練を継続的に実施していくこ
とでBCPをスパイラルアップし、大規模災害時の具体的な行
動基準を周知・徹底していきます。



2023竹中グループ合同震災訓練



人と地球の架け橋に

竹中土木

<https://www.takenaka-doboku.co.jp/>



環境への配慮のため、FSC®認証紙とnon-VOCインキを使用し、印刷工程では有害廃液を出さない水なし印刷を採用しています。